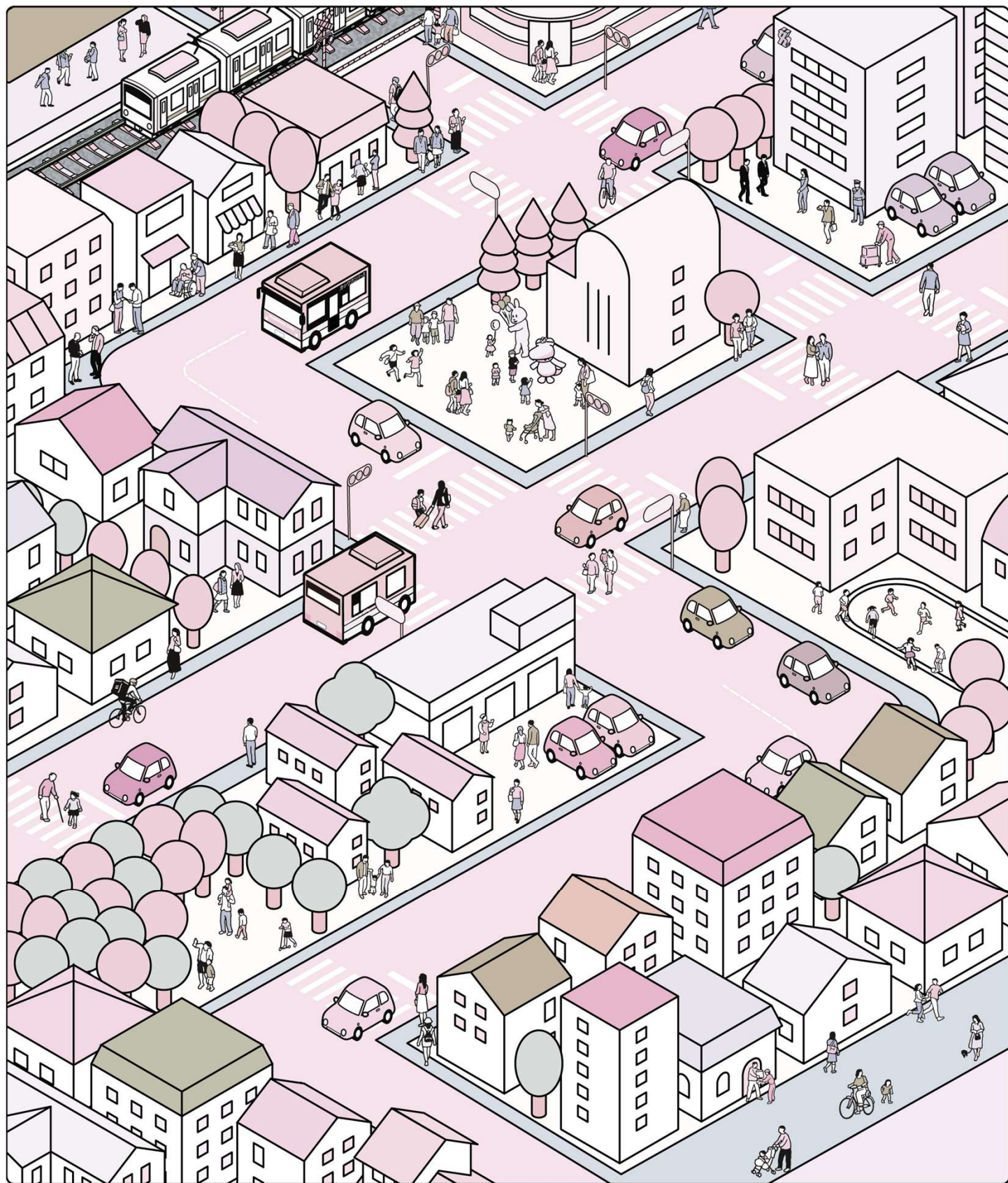


令和7年度

当初予算案の概要

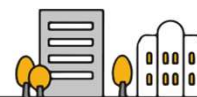
～わかりやすい予算～



目次

I	予算編成方針及び予算案のフレーム	1
II	予算案のポイント	6
III	重点事業	13
IV	施策体系別主要事業	59
V	予算総括表	65
VI	一般会計の概要	65
VII	特別会計の概要	73
VIII	企業会計の概要	78
IX	予算関係資料	83
X	予算関連資料（グラフ）	87

I 予算編成方針及び予算案のフレーム



予算編成方針

第六次総合計画の初年度である令和7年度の予算編成にあたっては、同計画が掲げる将来の姿「柏に関わる一人ひとりが想いを実現できるまち」を実現していくため、多様な価値や人々をつなぎ、新たな価値の創造に挑戦していくことが重要となる。また、現在も物価高騰の影響が続いている状況に鑑み、地域経済や市民の暮らしを守るべく、適切な対応も求められている。

このため、取り組むべき課題の優先順位を厳格に見極め、既存事業の効率化や見直し、財源配分の重点化による「選択と集中」をより一層徹底し、歳出の適正化を図ることで必要な政策の実現に取り組む。

誰もが学び続けられることで、人が育つまち

子どもから大人まで、誰もが安心して学び続け、学ぶことの喜びを実感できる環境を整えるとともに、適切な支援を行っていく。また、子どもが大切に育てられ健やかに成長することを地域・学校・行政が連携し、支援する体制を整えることで、未来のかしわを担う人材を育てる。

健康になれるきっかけにあふれたまち

がんやフレイルの予防を推進するため、市内の医療・研究機関等と連携し、健康の維持・向上への意識を持って日々の生活を送ることのできる環境を醸成する。また、不妊治療の支援や、若い世代が将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康に向き合えるよう支援を行うことで、安心して子どもを産み・育てることのできるまちをつくる。

みんなの居場所になれるまち

子どもが気軽に本を手にとって親しめる場や、若者が気軽に集まる場など、世代に応じた居場所となる空間を創出する。また、様々な事情や背景によって社会参加が難しかった人が、いきがいを持って活躍できる場を見つけることができるまちをつくる。

地域経済の成長とイノベーションを支えるまち

近年の社会構造の変容や生活様式の転換に対応した新たな事業展開や技術開発等の創出を目的とした創業者に多面的な支援を行い、新たな価値創造によるイノベーションが起こりやすい環境を醸成する。また、新たなビジネス拠点を柏市で展開したいという企業を誘致するための支援策を講じる。

人々を惹き付けるコアとなるまち

魅力的な交流の場である柏駅前の再整備や、貴重な自然資源である手賀沼を活かした観光・交流拠点の整備等に取り組み、柏の豊かな個性や、利便性を実感できるまちをつくる。また、柏の魅力を発信するなど、好感度を高める「地域ブランディング」により、定住する人だけでなく、仕事や観光で来訪する人を惹き付ける施策を行う。

誰一人取り残さない防災・減災のまち

近年の頻発化・激甚化する大規模自然災害のリスクが高まっている状況を踏まえ、防災に対する市民意識の啓発、防災資機材の配備、避難所の衛生環境の向上や機能強化などに取り組み、誰一人取り残さない、災害に強いまちをつくる。

気候変動への対応と、“脱炭素社会”に取り組むまち

気候変動が世界規模で進行している状況に鑑み、その要因の一つとされる温室効果ガスの抑制のため、再生可能エネルギーの活用や、エネルギーの市産市消などにより、カーボンニュートラルに向けた持続可能な“脱炭素社会”の実現に取り組む。

令和7年度当初予算

一般
会計

1,795億3,600万円

前年度比(+136億6,600万円 +8.2%)

特別
会計

806億700万円

前年度比(△9億4,500万円 △1.2%)

企業
会計

314億976万円

前年度比(+2億534万円 +0.7%)

予算総額 2,915億5,276万円

前年度比(+129億2,634万円 +4.6%)

一般会計の概要

歳入予算の状況

市税

765億4,900万円(前年度比 +8.9%)

- ・個人市民税は、給与収入等の上昇や納税義務者数の増加に伴う伸びが予測され、令和6年度に実施された定額減税の影響を除いても、前年度比で増が見込まれます。
- ・法人市民税は、令和6年度決算見込や企業収益の動向を踏まえ、増となりました。
- ・固定資産税及び都市計画税は、土地区画整理事業の進捗による土地評価額の上昇、家屋の新築見込等を踏まえ、増となりました。

国・県 支出金

国庫支出金 367億3,893万円(前年度比 +5.6%)

県支出金 141億2,116万円(前年度比 +18.0%)

国庫支出金は、児童手当の制度拡充等に伴い、増となりました。県支出金は、公立小中学校における5年に一度のGIGA端末の更新に補助が行われることなどから、増となりました。

繰入金

94億3,891万円(前年度比 +23.4%)

老朽化した公共施設の更新や整備、旧そごう柏店本館の土地取得、公立小中学校におけるGIGAスクール端末の更新(再掲)等を行うため、公共施設整備基金繰入金や都市整備基金、財政調整基金をはじめとした基金から繰入金が増となりました。

市債

111億8,750万円(前年度比 △8.0%)

小学校体育館への空調設備の設置、北部クリーンセンターの長寿命化などの大規模な投資を伴う事業に対する借入が増となる一方、臨時財政対策債の発行額がゼロとなるなどの要因もあり、市債総額は減となりました。

(案)のフレーム

新たな価値の
創造に挑戦

選択と集中による重点的な予算配分

第六次総合計画の初年度である令和7年度の予算編成にあたっては、同計画が掲げる将来の姿「柏に関わる一人ひとりが想いを実現できるまち」を実現していくため、多様な価値や人々をつなぎ、新たな価値の創造に挑戦していきます。

※具体的な取り組みは p.13～「Ⅲ 重点事業」に掲載

持続可能な
行財政運営

歳入歳出の見直し、業務改善に向けた取組を推進

物価高騰の影響が続き、社会経済状況の先行きは不透明であるため、歳入では、新たな財源の確保に努めるとともに、基金や市債を適切に活用します。また、歳出では、デジタル・トランスフォーメーションの積極的な推進などによる業務改善を推し進め、持続可能な行財政運営を実現します。

※具体的な取り組みは p.86「予算関連資料(7.行政改革の主な取組)」に掲載

歳出予算の状況

人件費	298億2,113万円(前年度比 +5.4%) 人事院勧告を踏まえた正規職員の給与引き上げや、会計年度任用職員の処遇改善のため、増となりました。
物件費	353億3,638万円(前年度比 +26.6%) 公立小中学校におけるGIGAスクール端末の更新や、学校給食費を各校の私会計から本市の会計に組み入れる「公会計制度」の導入、資材・労務単価上昇等により、増となりました。
扶助費	537億8,996万円(前年度比 +2.9%) 児童手当の制度改正に伴う拡充や、特定教育・保育施設等への負担金の増加、障害者の介護給付費・訓練等給付費等の増加などにより、増となりました。
普通 建設 事業費	211億5,006万円(前年度比 +13.4%) 小学校体育館への空調設備の設置、北部クリーンセンターの長寿命化、児童相談所の整備をはじめとした大規模事業の実施に伴い、増となりました。

Ⅱ 予算案のポイント



II 予算案のポイント

1 各会計の予算規模はどのくらいあるの？

令和7年度は、次の金額を計上しています。

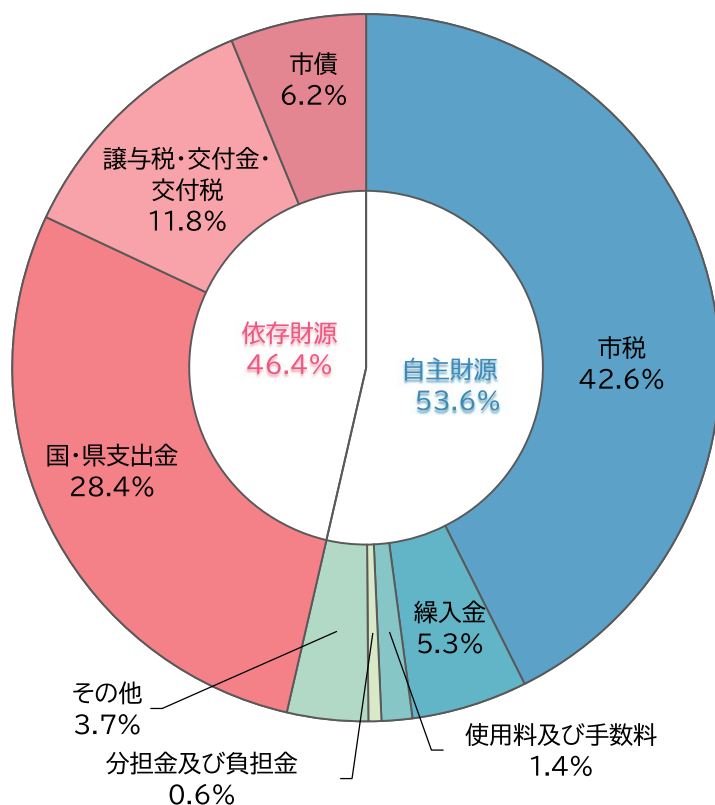
区 分	予算額	前年度比 (増減額)	事業内容
一般会計	1,795億3,600万円	136億6,600万円	
特別会計	806億700万円	△9億4,500万円	
国民健康保険事業	367億6,000万円	△21億6,600万円	柏市の国民健康保険に加入しているかたの医療費を給付
公設市場事業	6億7,600万円	△3,600万円	公設市場の管理運営
介護老人保健施設事業	8,900万円	△5,000万円	介護老人保健施設「はみんぐ」の管理運営
介護保険事業	335億2,200万円	14億2,300万円	要介護・要支援者のかたへの保険給付など
北柏駅北口土地区画整理事業	17億5,900万円	1億4,600万円	北柏駅北口の土地区画整理事業を実施
学校給食センター事業	(廃止)	△5億6,000万円	公会計制度への移行に伴い、特別会計を廃止
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,000万円	△600万円	母子父子寡婦のかたへの貸付け
後期高齢者医療事業	77億6,100万円	3億400万円	75歳以上のかたの医療費を給付
企業会計	314億976万円	2億534万円	
病院事業	7億6,676万円	2億1,734万円	市立柏病院の管理運営
水道事業	135億1,300万円	7億8,700万円	水道水の供給及び水源・水道管の整備・維持管理
下水道事業	171億3,000万円	△7億9,900万円	雨水・汚水管の整備及び維持管理
計	2,915億5,276万円	129億2,634万円	

2 一般会計には、どのような歳入があるの？

一般会計の歳入には、市税や国・県からの補助金、銀行からの借入れや施設の使用料などがあります。

■一般会計歳入予算

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
自主財源			
市税	市が自主的に調達できる収入のことです。	962億4,341万円	97億4,952万円
市税	皆さまが柏市に納めた税金です。	765億4,900万円	62億3,400万円
分担金及び負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者に負担していただいているお金です。	10億1,347万円	△1億4,460万円
使用料及び手数料	施設の利用や証明書を発行する際にいただいているお金です。	25億3,764万円	△3,311万円
繰入金	各種基金(貯金・運用資金)を取り崩して使うお金です。	94億3,891万円	17億8,953万円
その他	寄附金、不動産売り払いなどの財産収入、諸収入、前年度からの繰越金などです。	67億439万円	19億370万円
依存財源			
譲与税・交付金・交付税	国や県から交付されたり、割り当てられる財源や市債(借金)のことです。	832億9,259万円	39億1,648万円
譲与税・交付金・交付税	皆さまが国に納めた税金の一部です。使いみちは決まられていません。	212億4,500万円	7億7,100万円
国・県支出金	皆さまが国等に納めた税金の一部です。使いみちは決まられています。	508億6,009万円	41億2,188万円
市債	銀行などからの借入れ(借金)です。	111億8,750万円	△9億7,640万円
		計 1,795億3,600万円	136億6,600万円



歳入のポイント

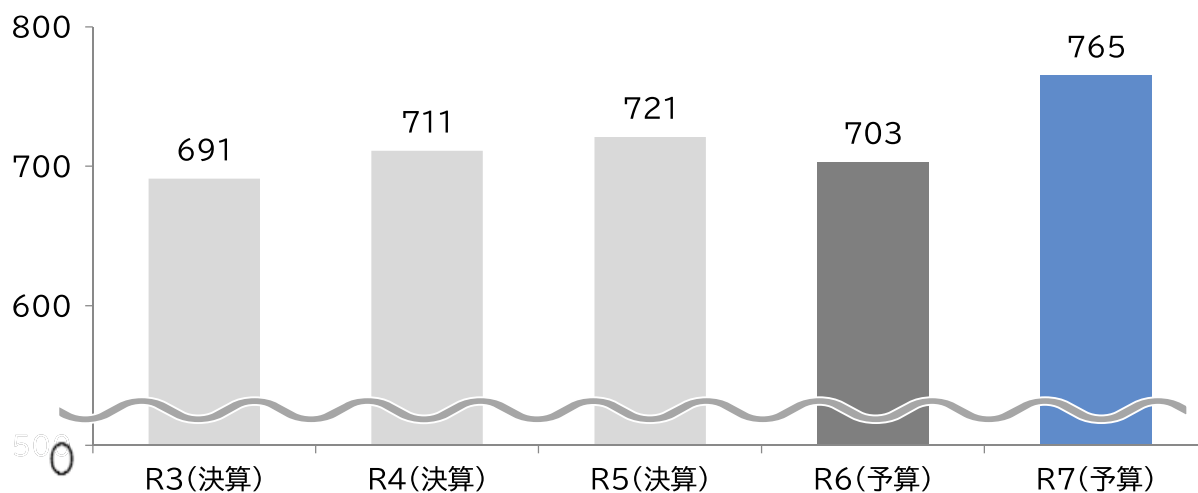
5割以上が自主財源

自主財源が多いほど、財政が安定し、自主的な事業をより多く行うことができます。自主財源の多くは市税です。このため、定住促進や企業誘致を推進し、経済の活性化に取り組む必要があります。

3 柏市の税収は、増えているの？

個人市民税は給与収入等の上昇に加え、定額減税の影響がなくなることなどにより大きく増収を見込んでいます。さらに、土地区画整理事業の進展や家屋の新築等により固定資産税も増収が見込まれ、市税収入全体としても、昨年度に比べて増収を見込んでいます。

(単位:億円)



税収のポイント

- ①個人市民税：前年度の定額減税の影響が大きく、37億2,100万円の増
- ②固定資産税：家屋の新築などにより、11億1,600万円の増

4 柏市に入る税収は、何種類あるの？

柏市に直接入る税(市税)は、7種類あります。

■市税の種類

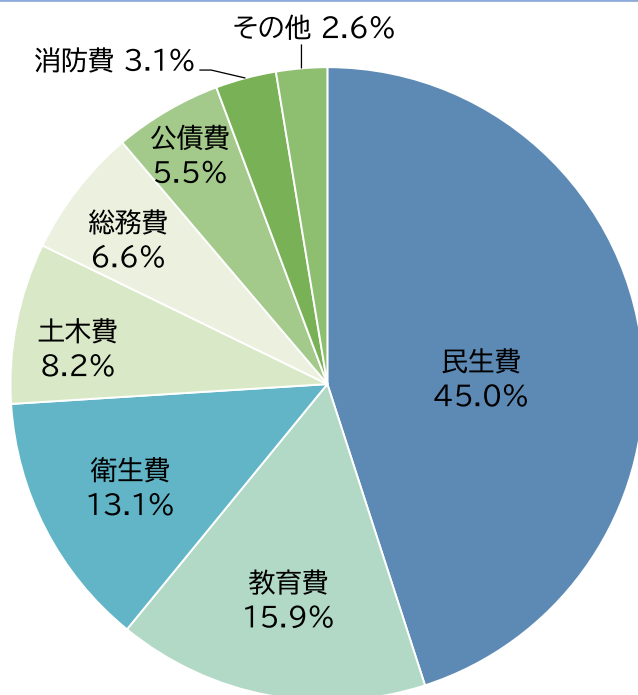
項 目	説 明	金 額	前年度比 (増減額)
個人市民税	市民のかたが給与などの所得に応じて納める税金	327億9,500万円	37億2,100万円
法人市民税	柏市内の会社が収益などに応じて納める税金	46億6,500万円	11億4,100万円
固定資産税	土地や家屋などを所有しているかたが納める税金	281億6,900万円	11億1,600万円
軽自動車税	軽自動車などを持っているかたが納める税金	7億1,800万円	4,000万円
市たばこ税	たばこを買ったかたが納める税金	27億3,900万円	△700万円
事業所税	市内の一定規模以上の会社が納める税金	15億5,500万円	3,500万円
都市計画税	市街化区域に土地や建物を持っているかたが納める税金	59億800万円	1億8,800万円
		計 765億4,900万円	62億3,400万円

5 どんな分野(目的)の歳出があるの？

民生、衛生、教育などの項目に分けて支出します。

■一般会計歳出予算(目的別)

項 目	説 明	金 額	前年度比 (増減額)
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに使う経費です。	6億5,683万円	100万円
総務費	庁舎などの管理、財政管理、市税の賦課徴収、戸籍など市役所の全般的な仕事に使う経費です。	119億4,976万円	5億8,055万円
民生費	児童、高齢者、心身障害者などの支援や生活保護などに使う経費です。	807億9,984万円	5億9,508万円
衛生費	医療、公衆衛生、精神衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集処理などに使う経費です。	234億5,374万円	60億1,318万円
労働費	労働者の福祉向上や就労支援などに使う経費です。	1億457万円	1,671万円
農林水産業費	農林漁業の振興、技術の普及などに使う経費です。	5億8,725万円	△1,404万円
商工費	商工業の振興、中小企業の育成、企業誘致などに使う経費です。	29億623万円	4億3,900万円
土木費	道路、河川、住宅、公園などの公共施設の整備や維持管理に使う経費です。	147億6,084万円	18億8,482万円
消防費	火災、風水害、地震等の災害から市民を守るための経費です。	56億1,234万円	△2,221万円
教育費	学校の建設・管理、生涯学習、文化財保護など教育行政に使う経費です。	285億3,187万円	49億8,940万円
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れた市債(借金)の返済金です。	98億7,273万円	△8億1,749万円
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金です。	3億円	0円
計		1,795億3,600万円	136億6,600万円



歳出(目的別)のポイント

衛生費は、北部クリーンセンター長寿寿命化工事の影響により前年度より増額となっています。

教育費は、小学校体育館空調整備事業、GIGAスクール端末の更新経費及び学校給食センター特別会計の公会計化に伴う経費の増により増額となっています。

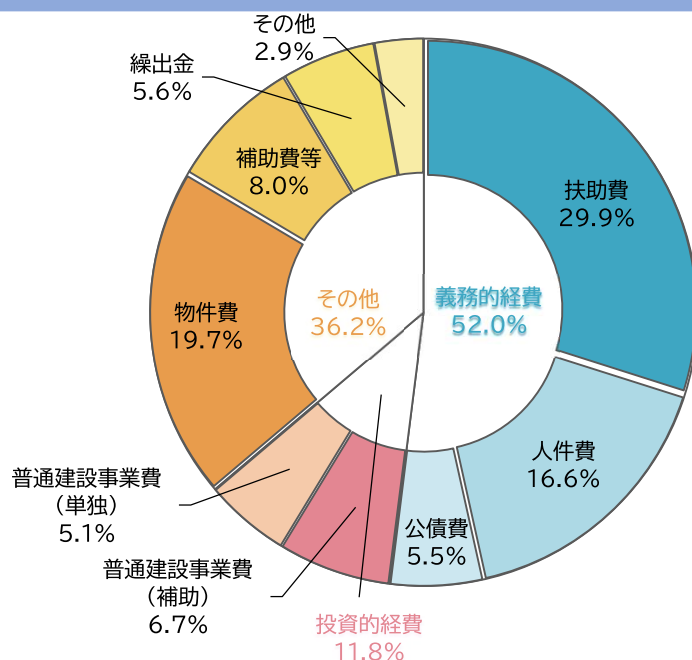
土木費は、旧そごう柏店本館の土地取得に伴う経費を計上したため、増額となっています。

6 どんな性質の経費に分類できるの？

歳出は、人件費などの性質別に分けると違った観点から特徴を見ることができます。

■一般会計歳出予算(性質別)

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
義務的経費 毎年必ず支出しなければならない経費		934億8,382万円	22億1,922万円
人件費	職員の給料などに使う経費	298億2,113万円	15億3,006万円
扶助費	生活保護費、障害者支援費などの福祉や医療に使う経費	537億8,996万円	15億665万円
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れた市債(借金)の返済金	98億7,273万円	△8億1,749万円
投資的経費 道路、学校などの建設や大規模改修など都市基盤の整備にかかる費用		211億5,006万円	24億9,132万円
普通建設事業費(補助)	普通建設事業のうち国からの補助があるもの	119億5,031万円	26億7,165万円
普通建設事業費(単独)	普通建設事業のうち国からの補助がないもの	91億9,975万円	△1億8,033万円
その他の経費		649億212万円	89億5,546万円
物件費	光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料など	353億3,638万円	74億1,785万円
維持補修費	施設の維持管理に使う経費	16億1,654万円	6,868万円
補助費等	一部事務組合に対する負担金など	144億3,361万円	4億1,005万円
積立金	各種基金(貯金・運用資金)への積立金	12億3,568万円	7億7,242万円
投資・出資金	北千葉広域水道企業団・病院事業会計・下水道事業会計に対する出資金	7億7,798万円	5,921万円
貸付金	中小企業融資資金預託金など市が一時的に貸し出す経費	12億410万円	△228万円
繰出金	特別会計の収入を補うための経費	99億9,783万円	2億2,953万円
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金	3億円	0円
計		1,795億3,600万円	136億6,600万円



歳出(性質別)のポイント

必ず支出しなければならない義務的経費が50%を超えています。

令和7年度は、職員の給料等の増などにより人件費が昨年度に比べ増額となっています。また、GIGAスクール端末の更新経費及び学校給食センター特別会計の公会計化に伴う給食材料費の増、物価高騰の影響により、物件費が昨年度に比べ増額となりました。

7 市民1人あたり、いくら使われているの？

市民1人当たり、約41.1万円になります。
(令和7年1月1日現在の常住人口:436,463人)

■一般会計歳入予算

項 目	金 額
市税	175,385円

■一般会計歳出予算(目的別)

項 目	金 額
議会費	1,505円
総務費	27,379円
民生費	185,124円
衛生費	53,736円
労働費	239円
農林水産業費	1,345円
商工費	6,659円
土木費	33,819円
消防費	12,859円
教育費	65,371円
公債費	22,620円
予備費	687円
計	411,343円

■一般会計歳出予算(性質別)

項 目	金 額
義務的経費	214,185円
人件費	68,324円
扶助費	123,241円
公債費	22,620円
投資的経費	48,458円
普通建設事業費(補助)	27,380円
普通建設事業費(単独)	21,078円
その他の経費	148,700円
物件費	80,961円
維持補修費	3,704円
補助費等	33,070円
積立金	2,831円
投資・出資金	1,782円
貸付金	2,759円
繰出金	22,906円
予備費	687円
計	411,343円

ここがポイント

柏市に納めた税金約17.5万円に、国・県の補助金などを加えた金額を財源として、市民1人当たり約41.1万円の事業が行われます。

Ⅲ 重点事業



Ⅲ 重点事業

1 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

拡	教育支援員・医療的ケア看護師の配置	415,956千円	児童生徒課	P.16
新	GIGAスクール環境整備・活用推進事業	3,042,635千円	指導課	P.17
拡	自校方式給食室空調設備設置事業	127,783千円	学校給食課	P.18
拡	小・中学校体育館空調設備設置事業	2,707,500千円	教育施設課	P.19
拡	学校施設(校舎)教室不足対策事業	387,628千円	教育施設課	P.20
拡	水泳授業民間委託事業	157,283千円	指導課	P.21
拡	多子世帯保育料軽減制度の拡大	226,557千円	保育運営課	P.22
新	給付型奨学金事業	1,633千円	学校教育課	P.23
新	大学等受験料支援補助金	24,593千円	こども福祉課	P.24
拡	学校給食施設の改修及び更新	244,225千円	教育施設課 学校給食課	P.25

2 健康になれるきっかけにあふれたまち

拡	がん検診事業	790,401千円	健康増進課	P.26
新	プレコンセプションケア推進事業	15,825千円	母子保健課	P.27
新	特定不妊治療費(先進医療)助成事業	3,056千円	母子保健課	P.28
新	ADL維持等加算促進事業	7,010千円	高齢者支援課	P.29
新	带状疱疹ワクチン接種事業	105,785千円	健康増進課	P.30
拡	産後ケア(産後支援体制事業)	73,063千円	母子保健課	P.31
	市立柏病院の現地建替え及び機能の充実	420,720千円	医療公社管理課	P.32
新	かしわ健康アプリ『ワニFit』の配信	57,061千円	健康政策課 地域包括支援課 健康増進課	P.33

3 みんなの居場所になれるまち

	(仮称)柏市こども・若者相談センターの開設	1,040,800千円	こども相談センター	P.34
	本の広場の運営 (子ども・子育て支援複合施設 TeToTe)	9,985千円	図書館	P.35
	中高生の居場所づくり事業 (子ども・子育て支援複合施設TeToTe)	18,805千円	生涯学習課	P.36
拡	病児・病後児保育の拡充	34,048千円	保育運営課	P.37
新	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	71,815千円	保育運営課	P.38
	放課後子ども教室推進事業	42,625千円	アフタースクール課 生涯学習課	P.39

4 地域経済の成長とイノベーションを支えるまち

新	新産業支援事業	10,000千円	産業政策・スタートアップ推進課	P.40
	スタートアップ支援事業	35,982千円	産業政策・スタートアップ推進課	P.41
	チャレンジ支援補助金	15,000千円	商工観光課 ゼロカーボンシティ推進課	P.42

5 人々を惹き付けるコアとなるまち

拡	柏駅東口駅前再整備事業	1,045,108千円	中心市街地整備課	P.43
	手賀沼及び手賀沼周辺地域活性化事業	90,478千円	商工観光課 農政課 公園緑地課	P.44
	あけぼの山周辺地域振興事業	29,623千円	公園緑地課	P.45
拡	コミュニティ交通運行事業	85,450千円	交通政策課	P.46

6 誰一人取り残さない防災・減災のまち

新	トイレカー・水循環型手洗いスタンドの導入	45,362千円	防災安全課	P.47
拡	避難所等における防災資機材等の整備	419,939千円	防災安全課 資産管理課	P.48
新	感震ブレーカー配布・設置事業	8,693千円	防災安全課	P.49
拡	災害用トイレ(マンホールトイレ)整備工事	135,000千円	下水道工務課	P.50
拡	消防団員の処遇改善	80,338千円	消防団課	P.51

7 気候変動への対応と、“脱炭素社会”に取り組むまち

新	自治体新電力事業	23,889千円	ゼロカーボンシティ推進課	P.52
拡	地球温暖化対策事業	108,786千円	ゼロカーボンシティ推進課	P.53
新	柏市環境基本計画の策定	8,000千円	環境政策課	P.54
	北部クリーンセンター長寿命化事業	6,454,285千円	清掃施設課	P.55

8 その他

	物価高騰対策支援事業 (水道料金の基本料金免除・給食費の助成)	722,190千円	料金課 学校給食課 学校給食センター 保育運営課 キッズルーム	P.56
拡	街頭防犯カメラの設置	59,126千円	防災安全課	P.57
	柏市最終処分場跡地公園整備事業	490,689千円	清掃施設課	P.58

1 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

教育支援員・医療的ケア看護師の配置

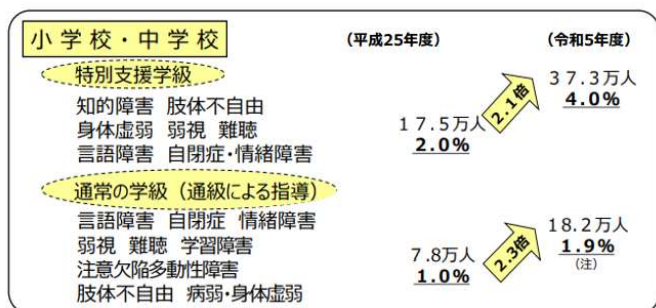
拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			9,107 千円	0 千円	1,527 千円
					405,322 千円

事業内容

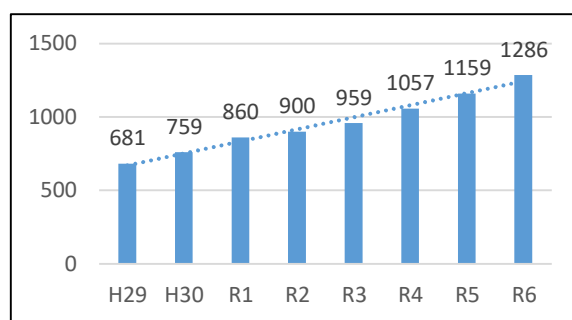
特別支援学級や通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活や学習活動の支援を行う「教育支援員」を柏市内の小中学校に119人配置する。医療的なケアを必要とする児童生徒の学校生活や学習活動を支援するために、「医療的ケア看護師」を8校に配置し、「訪問看護ステーション」と委託契約を結び4校に派遣する。柏市医師会と協定を結び、「医療的ケア指導医」の推薦を受け、「医療的ケア指導医巡回」を行う。

教育支援員の配置

特別支援学級や通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒は全国的にも柏市においても、増加の一途をたどっている。特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活や学習活動の支援を行う「教育支援員」を配置する。



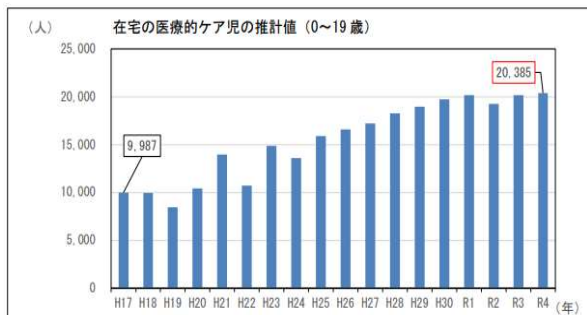
文部科学省 報告より抜粋



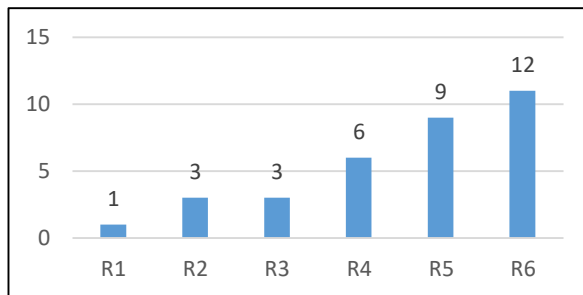
柏市立小中学校特別支援学級在籍者数 各年度5月1日現在

医療的ケア体制整備

導尿、経鼻経管栄養等の医療的なケアを必要とする児童生徒は全国的にも柏市においても、増加の一途をたどっている。医療的ケアの必要な児童生徒の学校生活や学習活動を支援するために、「医療的ケア看護師」の配置や、「訪問看護ステーション」と委託契約を行う。



総務省 調査より抜粋



柏市立小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒数

担当課

児童生徒課

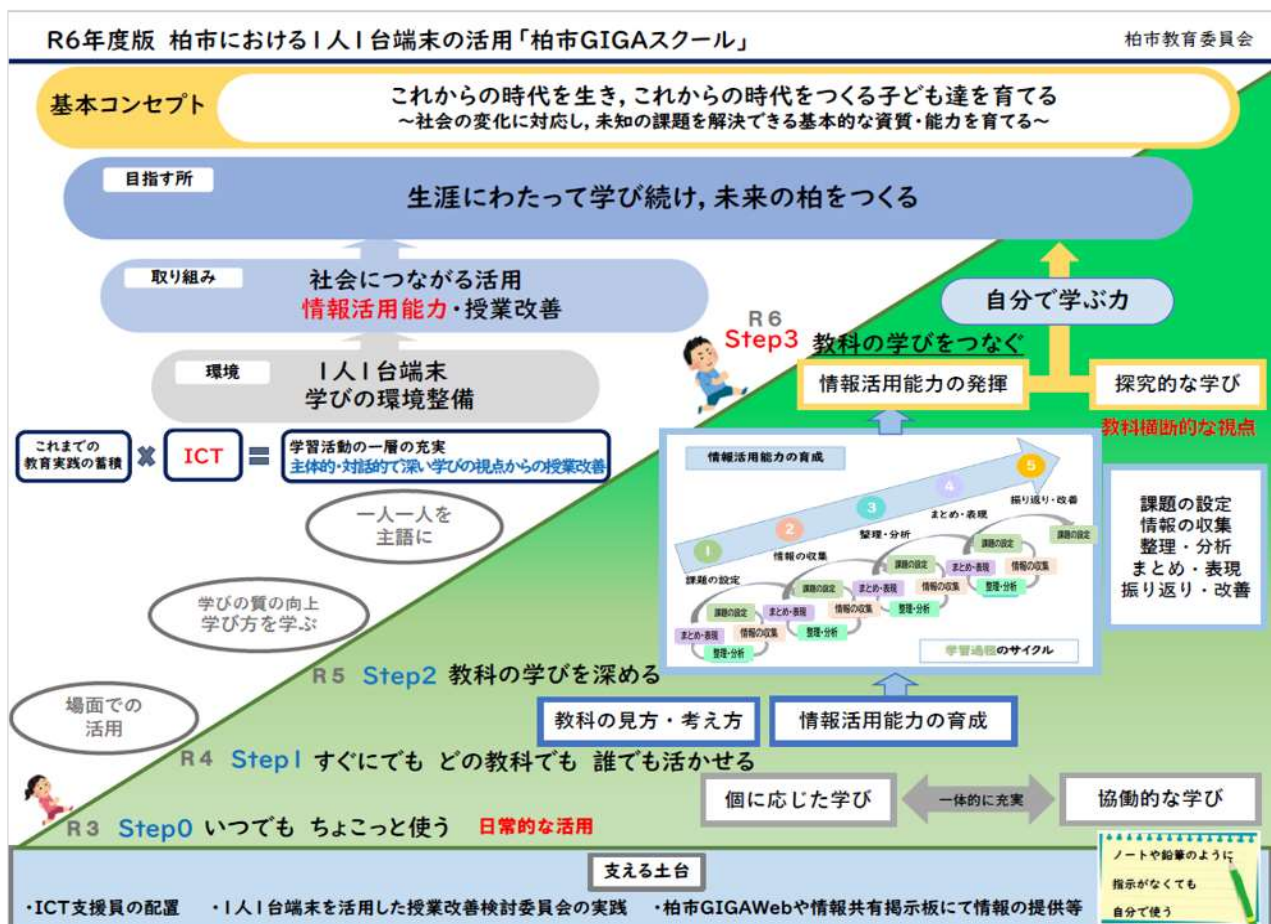
1 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

GIGAスクール環境整備・活用推進事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			1,287,386 千円	0 千円	0 千円
					一般財源
					1,755,249 千円

事業内容

1人1台端末の更新やデジタル教材導入などICT環境を整備し、デジタル学習基盤を活用した教育DXを推進する。



主な施策

- 1人1台端末の更新(2,497,417千円)
- デジタル教科書、デジタルドリル、協働編集ツール等のデジタル教材を導入し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る(137,506千円)
- 教育ネットワークの保守運用及び長寿命化工事等に伴うICT環境整備など(266,185千円)
- 効果的なICT活用による児童生徒の情報活用能力(情報モラルも含む)の育成
- 生成AIやプログラミング等の様々なデジタル技術の体験をととしたデジタルリテラシーの育成
- 学校、研修等でICTを活用した校務DXの推進

担当課

指導課

1 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

自校方式給食室空調設備設置事業

拡	事業概要	事業費				127,783 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			0 千円	0 千円	0 千円	127,783 千円

事業内容

学校給食調理員の熱中症対策として、給食室に空調設備を設置する。小学校は令和6年度に設置が完了し、令和7年4月から運用を開始。中学校は令和7年度に設置工事を実施し、令和8年度から運用を開始。

スケジュール

小学校給食施設への設置

令和6年度:空調設置工事(完了)

令和7年4月から令和20年3月まで:リース期間(13年リース)

中学校給食施設への設置

令和7年度:空調設置工事

令和8年4月から令和21年3月まで:リース期間(13年リース)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	...	令和19年度	令和20年度
小学校給食施設	設置工事						
	リース期間						
中学校給食施設	設置工事						
	リース期間						

総事業費

2,601,300千円

※令和7年度から令和20年度(債務負担行為を設定)



担当課

学校給食課

1 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

小・中学校体育館空調設備設置事業

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他 一般財源
			0 千円	2,700,000 千円	7,000 千円 500 千円

事業内容

近年の温暖化に伴い、授業や部活動中の熱中症対策及び避難所の機能強化の観点から、風早南部小学校を除く小学校41校の体育館に空調設備を設置するもの

※風早南部小学校は設置済み

※大津ヶ丘中学校を除く中学校20校については、令和6年度中に設置予定

整備スケジュール

学校名	業務内容	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	備考
中学校 21校	設計業務			令和7年4月 供用開始		大津ヶ丘中学校はR6 繰越予算を活用し、 R7年度に設置予定
	工事業務					
小学校 42校	設計業務				令和8年4月 供用開始	風早南部小学校は設 置済
	工事業務					

【財源】

緊急防災・減災事業債を活用

地方債（充当率 100%）

（交付税算入率70%）



▲体育館への空調設置イメージ

担当課

教育施設課

1 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

学校施設(校舎)教室不足対策事業

拡	事業概要	事業費				387,628 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			58,457 千円	114,700 千円	210,000 千円	4,471 千円

事業内容

学区内の人口増加により、推計上、将来的に既存の校舎のみでは児童生徒の受け入れが困難となる小中学校において、増築校舎を整備するもの

- ①田中中学校 【継続費(令和5～7年度):3,709,446千円(令和7年度:203,125千円)】
- ②柏第七小学校 【債務負担行為(令和8～14年度):2,055,000千円】
- ③田中北小学校 【債務負担行為(令和8～14年度):1,500,000千円】
- ④柏の葉小学校 【継続費(令和6・7年度):120,000千円(令和7年度:84,000千円)】
- ⑤高柳小学校 【国の補正予算を活用し、令和6年度2月補正予算に前倒して計上】

整備スケジュール

学校名	業務内容	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
田中中学校	設計				令和8年4月 供用開始		
	校舎増築工事						
柏第七小学校	仕様書作成等					令和9年4月 供用開始	
	校舎リース工事						
田中北小学校	仕様書作成等					令和9年4月 供用開始	
	校舎リース工事						
柏の葉小学校	設計						令和10年4月 供用開始
	校舎増築工事						
高柳小学校	設計				令和8年4月 供用開始		
	校舎増築工事						

田中中学校増築校舎のイメージ▶



担当課

教育施設課

1 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

水泳授業民間委託事業

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			0 千円	0 千円	0 千円
					157,283 千円

事業内容

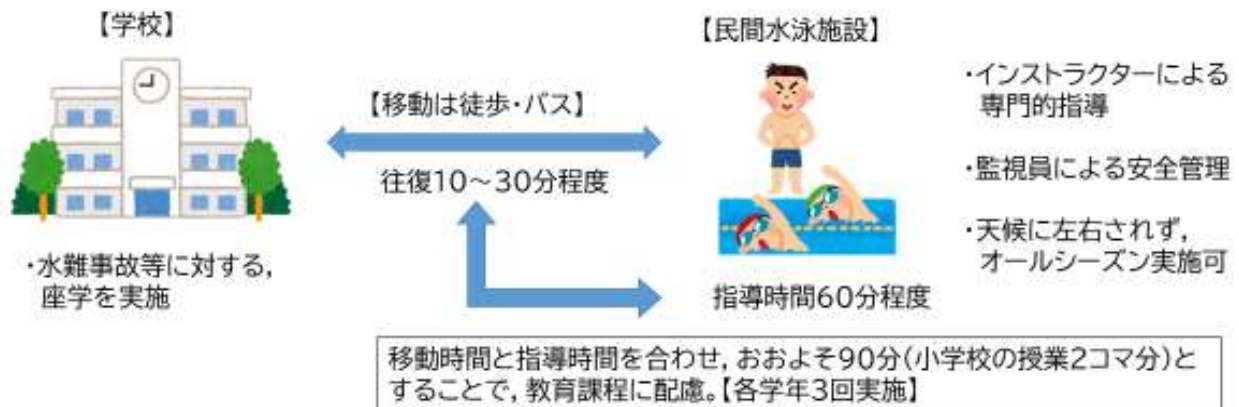
学校現場における課題

- ・人手不足による、安全に水泳指導をすることの難しさ ⇒ 教職員の負担大
- ・水泳施設管理の難しさ ⇒ 学校の負担大
- ・水泳施設の老朽化に伴い、大規模な修繕が必要 ⇒ 費用負担大
- ・熱中症対策等により、十分な指導時間が確保できない ⇒ 児童の経験不足に



本事業は、柏市立小学校の体育科における水泳指導について、業務委託により、水泳施設、指導業務及び移動手段を確保し、児童が持続可能な形で水泳指導を受けられる機会を提供することを目的とする。

水泳授業の民間委託イメージ図



実施計画

- 令和3年度：本事業開始(小学校3校で実施) 徐々に事業を拡大し、令和6年度は15校で実施
- 令和7年度：小学校40校の民間委託 効果検証
- 中学校の今後の水泳指導の在り方に関して検討
- 令和8年度：時流を鑑み、水泳指導の在り方に関して検討

担当課

指導課

1 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

多子世帯保育料軽減制度の拡大

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			0 千円	0 千円	0 千円
					226,557 千円
					226,557 千円

※事業費については、歳入・歳出の影響額

事業内容

世帯所得や第1子の年齢に関わらず、認可保育施設の0～2歳児クラスを利用する第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料を無料とする。

対象期間

令和7年4月～開始

対象世帯

柏市在住(住民登録)、生計を一にする

対象施設

認可保育施設(認可外保育施設は対象外)

対象経費

保育料(実費や延長保育料などは対象外)

拡大イメージ

父・母・お子様3人の場合

☆試算の条件

- ・お子様は、6歳(小学校)、2歳(保育園)、0歳(保育園)
- ・課税世帯、住民税所得割額57,700円以上
- ・階層「5-4」の保育料(標準時間、月額)



<令和7年3月まで>

お子様	6歳(小学校)	2歳(保育園)	0歳(保育園)
兄弟姉妹のカウント	—	1人目	2人目
保育料(月額)	—	全額 42,800円	半額 21,400円

※2人合わせて64,200円(月額)



<令和7年4月から>

お子様	6歳(小学校)	2歳(保育園)	0歳(保育園)
兄弟姉妹のカウント	1人目	2人目	3人目
保育料(月額)	—	半額 21,400円	無料 0円

※2人合わせて21,400円(月額)

⇒ 月額42,800円、年間513,600円の軽減

担当課

保育運営課

1 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

給付型奨学金事業

新	事業概要	事業費				1,633 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			0 千円	0 千円	0 千円	1,633 千円

社会的養護施設等を退所したかた(ケアリーバー)を対象に、市独自の給付型奨学金を支給

事業目的

社会的養護の下で育った柏の児童生徒が、生まれ育った環境や経済的な理由に左右されることなく、夢と希望を持って成長し、社会人として自立できるよう、高等教育(大学・専門学校等)への進学のための支援を行う。国及び県からの奨学金を受給しても不足する学費や生活費について、市が保護者の代わりとなり、独自に支援する。



事業名称

柏市仕送り制度

対象 ケアリーバー
支給額 45,000円/月



<概要>

ケアリーバー(※)を対象に、給付型奨学金として、45千円/月を支給する。

※児童養護施設や里親家庭などの社会的養護の経験者

<支給要件>

- ①市内の社会的養護施設等を退所したかた
- ②国の給付型奨学金の受給(予定)者
- ③原則、千葉県の奨学金の受給(予定)者であること
- ④原則、柏市に住民票があること

担当課

学校教育課

1 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

大学等受験料支援補助金

新	事業概要	事業費				24,593 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			8,800 千円	0 千円	8 千円	15,785 千円

事業目的

経済的な事情により、高等教育への進学をあきらめることがないよう、大学や専門学校等の受験に関する受験料の費用を補助します。
奨学金制度の対象外である受験料を補助することで、進学後に奨学金等を利用できるようになる前の段階を支え、こどもの進学に向けたチャレンジを支援します。



<対象要件>

いずれにも該当するかた	
申請日時点で、対象児童の年齢が 高校3年生相当～20歳未満	専門学校や大学などの入学検定料を 本人または保護者が負担している

<所得要件>

いずれかに該当する世帯
① 児童扶養手当を受給している ② 対象児童の属する世帯全員が非課税 ③ 対象児童の父母(または養育者)の合計年収が400万円以下※

※所得税法に基づく給与所得が276万円以下

補助額

1人あたり 53,000円(上限)
(「母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金」を活用)

申請受付

令和7年10月(開始予定)

担当課

こども福祉課



1 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

学校給食施設の改修及び更新

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			0 千円	151,600 千円	87,571 千円
					5,054 千円

244,225 千円

事業内容

施設・設備の老朽化が進む中、今後も安心・安全な学校給食を安定的に提供するため、柏市学校給食施設整備計画(令和6年3月策定)に基づく施設整備を推進

①児童数増加に伴う給食室の整備

柏第三小学校 備品購入費等【令和7年度:244,225千円】

②校舎の長寿命化工事に併せた給食室の整備

高田小学校 備品購入費等【債務負担行為(令和8年度):224,000千円】



※整備に係る工事費等については、国の補正予算を活用し、令和6年度2月補正予算に前倒して計上し、令和7年度当初予算と一体的に編成

①柏第三小学校給食室移設事業【継続費(令和6・7年度):909,000千円】

②高田小学校給食室移設事業(校舎長寿命化改良事業と併せて実施)

【継続費(令和6～9年度):3,565,000千円】※校舎長寿命化改良に係る事業費を含む

整備スケジュール

学校名	業務内容	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
柏第三小学校	設計業務				令和8年4月 供用開始	
	工事業務					
	備品購入					
高田小学校	設計業務				令和9年4月 供用開始	
	工事業務					
	備品購入					



▲給食室外観イメージ



▲給食室内部イメージ

担当課

教育施設課・学校給食課

2 健康になれるきっかけにあふれたまち

がん検診事業

拡	事業概要	事業費				790,401 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			15,448 千円	0 千円	99 千円	774,854 千円

事業目的

がんを早期に発見し、適切な治療につなげることで、がんによる死亡を防ぐことを目的としたがん検診事業の拡充を図り、受診率向上を目指す。

受診率が伸び悩んでいる要因・課題を明らかにし、国保被保険者の登録制廃止や、検診受診時の自己負担額を見直すことにより、受診しやすい体制を再構築する。

取組の方向性

- ① がん検診の受診機会がない層への対策強化
- ② 受診行動が習慣化できる動機づけや環境整備
- ③ 女性が受診しやすい検診環境の整備
- ④ かしわ健康アプリ「ワニFit」と連動し、検診受診行動へインセンティブ付与

具体の取組

①登録制一部廃止

- ・40歳～69歳の柏市国保被保険者には、登録不要で受診券配付
- ・社会保険加入者には、節目年齢に登録勧奨



②受診行動の習慣化 (自己負担額の見直し)

- ・検診費用自己負担額は15%を目安に引き下げ
- ・未受診者への受診勧奨を強化



③女性が受けやすい 検診環境の整備

- ・レディース検診を新たに導入
- ・子連れでも受診が可能な集団検診会場の設定



④「ワニFit」 検診受診に インセンティブ



担当課

健康増進課

2 健康になれるきっかけにあふれたまち

プレコンセプションケア推進事業

新	事業概要	事業費				15,825 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			0 千円	0 千円	15,750 千円	75 千円

プレコンセプションケアとは・・・

男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識を普及し、若い世代に、将来の妊娠を含めたライフプランに備えた、健康管理を促すための取り組み



事業目的

若い世代の男女が性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、将来の妊娠に備えた健康管理ができるよう啓発を行うとともに、正しい知識を習得した上で自分自身の身体の状態を把握できるよう健診を行う。

また、女性の自己選択の一つとして将来の妊娠に備えることができるよう、卵子凍結に関する正しい知識の啓発を行い、卵子凍結を希望する場合は、採卵や保管等に係る費用の助成を行う。

事業内容

① プレコンセプションケア

(1) プレコンセプションゼミ

将来の妊娠に備えて必要な健康管理について講座(ゼミ)を行う。

【対象者】18～39歳の男女(パートナーの有無は問わない)

【ゼミの主な内容】・プレコンセプションケアの必要性

・今後の妊娠を含めたライフプランに備えた、日々の健康管理

・自身の健康状態を知るためのプレコンセプション健診の受診の必要性 等

(2) プレコンセプション健診

プレコンセプションゼミを受講した者を対象に、将来の妊娠に備えて、自身の健康状態や妊孕性に関する健診(検査等)を希望する場合、その費用の助成を行う。

【健診内容の例】身体計測、血液検査、AMH検査(卵巣の排卵能力を推測)、精液検査 等

【助成額】女性:上限3万円、男性:上限2万円

② 卵子凍結に係る助成

女性の自己選択のひとつとして、将来の妊娠に備えることができるよう、卵子凍結の正しい知識を啓発するとともに、卵子凍結を希望する場合、採卵や卵子の凍結保管に関する費用の助成を行う。

【対象者】採卵時に18～39歳の女性

【助成額】採卵・凍結保存費用(初年度の保管料含む):上限20万円(1人1回限り)

保存継続費用(凍結保存の継続1年毎):一律2万円(5回まで)

担当課

母子保健課

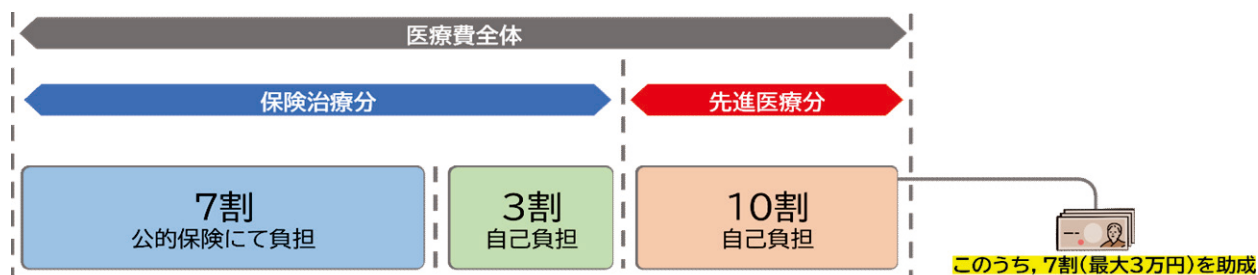
2 健康になれるきっかけにあふれたまち

特定不妊治療費(先進医療)助成事業

新	事業概要	事業費				3,056 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			0 千円	0 千円	0 千円	3,056 千円

事業目的

不妊治療における経済的負担を軽減するため、体外受精及び顕微授精を行う際に、保険適用された治療と併用して自費で実施される「先進医療」に係る費用の一部を助成する。



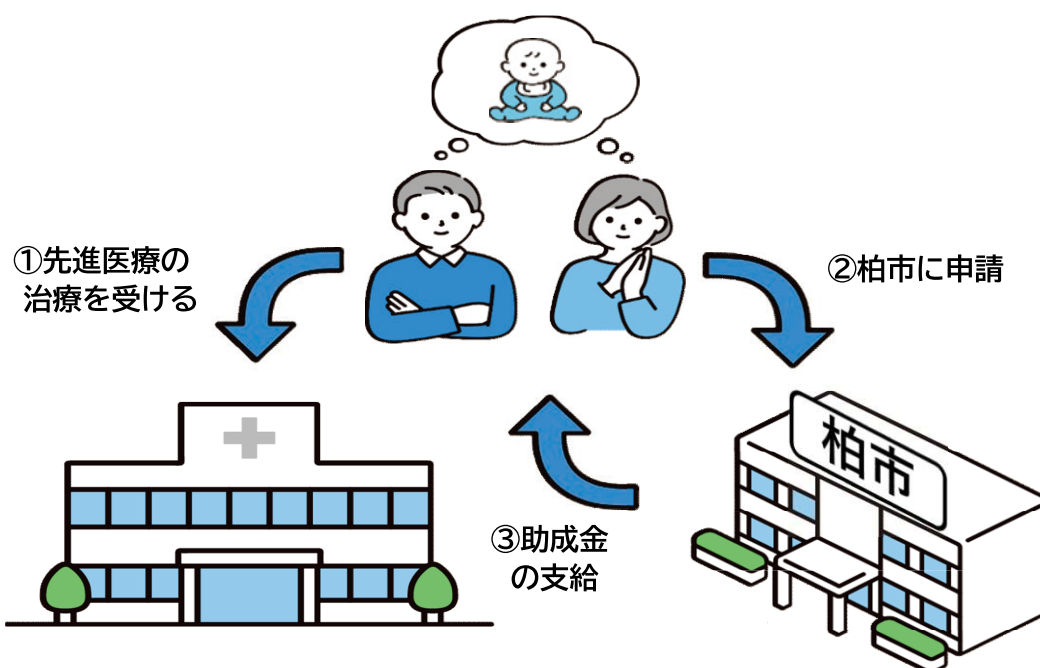
事業内容

対象治療: 令和7年4月1日以降に開始した、保険適用された治療と併用して行った先進医療

対象年齢: 妻の年齢が42歳以下

助成回数: 治療開始日の妻の年齢が39歳以下は6回まで、42歳以下は3回まで(保険診療に準ずる)

助成額 : 先進医療にかかった費用の10分の7について、1回あたり3万円を上限



担当課

母子保健課

2 健康になれるきっかけにあふれたまち

ADL維持等加算促進事業

新	事業概要	事業費				7,010 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			0 千円	0 千円	7,010 千円	0 千円

ADLとは

食事やトイレ、移動等、日常生活を送るために行う基本的な活動の能力のこと

事業目的

- ①要介護認定者の自立支援・重度化防止
 - ・介護が必要になっても、いつまでも自分らしくいられること
 - ・介護保険制度の持続可能性の確保
- ②介護の質の向上
 - ・科学的介護情報システム(LIFE)を普及すること
- ③介護事業所への支援
 - ・自立支援・重度化防止に資するサービスを提供する事業所にインセンティブを与えること

事業概要

- ①ADL維持等加算を取得している介護事業所に報奨金「20万円」を支給
- ②令和7年度にモデル事業として実施
- ③ADL維持等加算の対象は約170事業所

ADL維持等加算の対象サービス

- ・通所介護
- ・地域密着型通所介護
- ・特定施設入居者生活介護
- ・地域密着型特定施設入居者生活介護
- ・認知症対応型通所介護
- ・介護老人福祉施設
- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護



担当課

高齢者支援課

2 健康になれるきっかけにあふれたまち

带状疱疹ワクチン接種事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			0 千円	0 千円	0 千円
					105,785 千円

概要

令和7年4月から、带状疱疹予防接種が定期接種B類に位置づけられることに伴い、費用の一部助成を行う。

対象者

- ①65歳のかた
- ②60歳～64歳でHIVによる免疫機能障害1級に相当するかた
- ※経過措置として令和11年度までの5年間、70.75.80.85.90.95.100歳になったかたも対象
- 令和7年度に限り100歳以上のかたは全員が対象

接種回数及び自己負担額

生ワクチン 2,500円×1回

自己負担額	市助成額
(2,500円)	(5,610円)

不活化ワクチン 7,500円×2回

自己負担額	市助成額
(7,500円)	(13,810円)



生ワクチン

1年後発症予防効果 約60%
持続効果 約5年

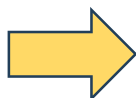
不活化ワクチン

1年後発症予防効果 約90%以上
持続効果 約9年

接種方法



- ①対象者には勧奨はがきを
3月末頃に送付



- ②柏市指定医療機関または
千葉県内相互乗入れ医療機関で接種



带状疱疹とは？

- ・主な症状として体の片側に神経痛のような痛みと、水疱(水ぶくれ)ができる。
- ・水疱が治った後も痛みが残り、数か月から数年持続する带状疱疹後神経痛(PHN)になることもある。



予防接種の効果

- ・予防接種によって、带状疱疹の発症予防に加え、带状疱疹後神経痛(PHN)の発症を予防する効果が期待できる。

担当課

健康増進課

2 健康になれるきっかけにあふれたまち

産後ケア(産後支援体制事業)

拡	事業概要	事業費				73,063 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			54,796 千円	0 千円	45 千円	18,222 千円

事業目的

産後の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う。

事業内容

産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援(身体的ケア・授乳支援・心理的ケア・育児の手技についての具体的な指導及び相談等)を実施する。

対象者 R6年度は、産後1年未満の産婦と赤ちゃんで産後ケアを必要とする方、家族等から十分な家事、育児などの援助が受けられない方が対象⇒R7年度は、産後1年未満の産婦と赤ちゃんで産後ケアを必要とする方に対象条件を緩和予定。

利用料金

宿泊型	個別デイサービス型	集団デイサービス 半日型	訪問型
2,500 円 (多胎児 500 円)	1,500 円 (多胎児 400 円)	500 円 (多胎児 200 円)	500 円 (多胎児 200 円)

※生活保護世帯又は住民税所得割非課税世帯は料金0円となる。

実施方法

- 1 宿泊型 病院や助産所等の空きベッドの活用等により、宿泊による休養の機会の提供等を実施
- 2 デイサービス型 個別・集団で支援を行える施設において、日中、来所した利用者に対し実施
- 3 アウトリーチ型 実施担当者が利用者の自宅に赴き実施



担当課

母子保健課

2 健康になれるきっかけにあふれたまち

市立柏病院の現地建替え及び機能の充実

事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
		0 千円	300,000 千円	120,720 千円

420,720 千円

一般財源

0 千円

※病院事業会計

事業概要

- ECI方式により施工予定者からの技術協力を受け、実施設計を実施 300,000千円
【継続費総額(令和5～7年度):350,000千円】
 - 病院敷地全体の土壌汚染調査を実施 100,000千円
 - 医療コンサルから設計等支援を受けて、病院建替えに向けた各種検討を実施 等 20,720千円
【債務負担行為設定限度額(令和6・7年度):160,000千円】
- 設計コンセプト(基本設計の概要より)

これまで地域住民に愛され続けた柏病院の歴史を引継ぎ、
永続的に発展しつづける新病院を実現します

- ①現施設の利用に配慮した安全で機能的な建替計画
- ②病院・老健・在宅まで切れ目のない連携をサポートする施設づくり
- ③緑豊かな環境と調和し、地域医療と共に発展し続けるグリーン・ホスピタルの実現
- ④明解な動線分離と緊密な部門連携による安心・安全な医療環境の構築
- ⑤地域に親しまれ、共に発展し続けるロングライフ・ホスピタルの実現

新病院イメージ (基本設計の概要より) 下記はイメージ(実施設計の中で改めて検討)



今後の予定

土壌汚染調査の結果を踏まえ、事業スケジュールを見直し予定

担当課

医療公社管理課

2 健康になれるきっかけにあふれたまち

かしわ健康アプリ『ワニFit』の配信

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			0 千円	0 千円	40,604 千円
					16,457 千円
					57,061 千円

事業目的 健康寿命の延伸に向けた取組の実施

誰もが楽しみながら、自然と健康づくりに取り組める環境を整備する。
健康意識の向上と行動変容の取組を促進する。
「かしわフレイル予防ポイント制度」のアプリ化

事業内容 スマートフォンで記録し、ポイントを貯める健康アプリを提供

本配信 令和7年4月1日～

(フレイル予防ポイントカード所有者を主な対象者としたプレ配信は1月6日～)

対象者 18歳以上の柏市民

インセンティブ 年間3,000円相当のデジタルギフト

ヘルスデータ (P)

食事記録(3食)
体重・血圧記録
健(検)診状況
ヘルスチェック

ウォーキング (P)

日々の歩数
ウォーキングラリー
バーチャルウォーク

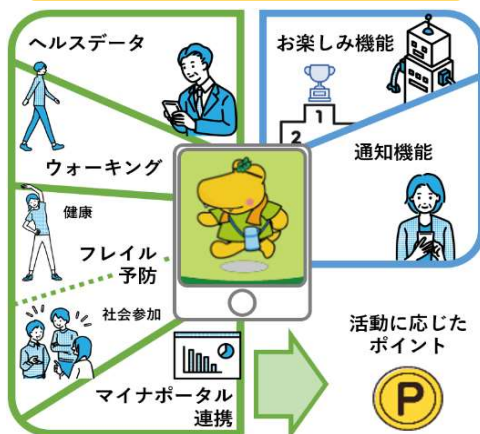
フレイル予防(移行) (P)

ラジオ体操等の活動
社会参加

マイナポータル連携 (P)

健診結果
医療費・薬剤情報
予測シミュレーション

日々の活動をポイントに！



活動に応じた
ポイント



お楽しみ機能

ランキング
育成ゲーム
グループ作成

通知機能

健康増進プログラム
健康コラム・動画

多彩なデジタルギフト

電子マネー等と交換



担当課 健康政策課, 地域包括支援課, 健康増進課

3 みんなの居場所になれるまち

(仮称)柏市こども・若者相談センターの開設

事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
		100,007 千円	599,400 千円	328,296 千円
				13,097 千円
				1,040,800 千円

人材の確保・育成(児童相談所機能)

令和8年度中の児童相談所開設を目指し準備中

開設後の児童虐待防止への対応強化に向け、現在、他自治体の児童相談所へ職員を派遣し、実務の習得や各種研修への参加等により、専門職等の職員の人材育成を実施中

令和7年度の派遣職員数は、令和6年度から14名程度増員を図る予定

【児童相談所への派遣状況(直近3年度)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度
13名	22名	30名

⇒ 前年度より14名程度増員予定

施設整備((仮称)柏市こども・若者相談センター)

児童相談所機能のほか、子育て支援や発達相談、若者支援等の機能を加えた新施設((仮称)柏市こども・若者相談センター)を十余二の旧青少年センター敷地内に整備

令和7年度は、令和6年11月より着手している新施設の新築工事を継続(令和8年度中に竣工予定)

【継続費(整備費)】 (単位:千円)

令和6年度	530,000
令和7年度	1,024,000
令和8年度	3,866,000
総額	5,420,000

【完成イメージ図】



担当課

こども相談センター

3 みんなの居場所になれるまち

本の広場の運営(子ども・子育て支援複合施設 TeToTe)

事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
		0 千円	0 千円	0 千円
				9,985 千円
				一般財源

事業概要

小学生を中心に、未就学児から中学生を対象とした子どもたちに向けて、自由に過ごせる「本の広場」を提供し、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。

事業内容

子ども・子育て支援複合施設において、安全に安心して過ごすことができる「本の広場」を運営し、そこで本との接点や遊びを通じた「学び・交流・創造」の機会を創出することで、将来においても幸せな状態で成長できるような居場所づくりを推進するもの

「本の広場」の施設概要



担当課

図書館

3 みんなの居場所になれるまち

中高生の居場所づくり事業(子ども・子育て支援複合施設 TeToTe)

事業概要

事業費

18,805 千円

財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	18,805 千円

事業概要

中高生世代の子どもに自主的な活動の場及び交流の場を提供し、中高生世代の子どもの健全な育成を図ることを目的とする。

事業内容

子ども・子育て支援複合施設において、安全に安心して過ごすことができる中高生世代の居場所となる「中高生の広場」を運営し、そこで様々な学びや経験をすることにより、自己肯定感や自己有用感を高め、将来にわたって幸せな状態で成長できるよう「こどもまんなか」の居場所づくりを推進する。

「中高生の広場」の施設概要



3 みんなの居場所になれるまち

病児・病後児保育の拡充

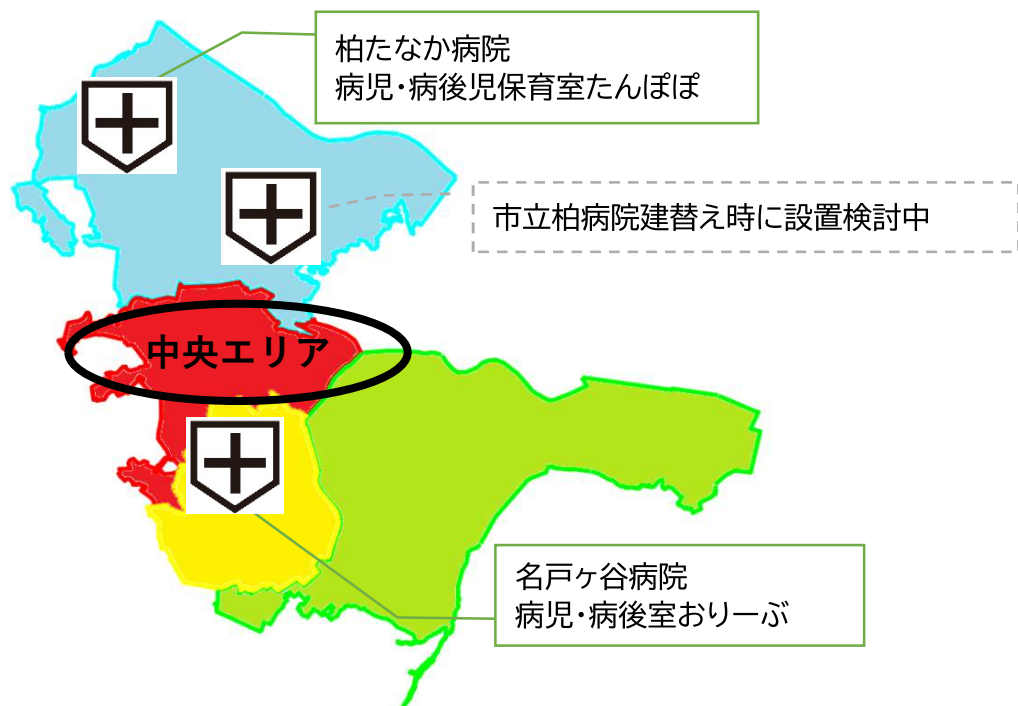
拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			19,184 千円	0 千円	0 千円
					14,864 千円
					34,048 千円

事業内容

病中または回復期の病気のお子さんについて、保護者の勤務の都合などにより家庭における保育や集団保育が困難な場合、看護師・保育士が一時的に保育を実施

施設の拡充

現在、名戸ヶ谷病院及び柏たなか病院の2施設で実施している病児・病後児保育について、需要の高まりと市民ニーズを踏まえ、令和7年度下半期から、さらに中央エリアで新たな施設を設置
建替え後の市立柏病院への設置を検討しており、将来的には市内4箇所体制を見込む



事業費の内訳

事業内容	事業費
病児保育事業委託	28,032千円
開設準備費等補助金	6,000千円
プロポーザル選定委員報酬	16千円

担当課

保育運営課

3 みんなの居場所になれるまち

乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			26,121 千円	0 千円	2,534 千円
					43,160 千円
					71,815 千円

事業内容

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる通園制度

国による「妊娠期から2歳児までの子ども・子育て支援」のひとつとして位置づけられた施策であり、子ども・子育て支援法に基づく新制度として、令和8年度から全自治体で実施予定

本市においては、令和8年度の本格実施に先立ち、令和7年度中に事業を開始



▲乳幼児期における「こども誰でも通園制度」の位置づけ

(こども家庭庁「こども誰でも通園制度の制度化、本格実施に向けた検討会(第4回)」資料より)

対象者

保育所、認定こども園、小規模認可保育事業所等に通っていない0歳6か月～満3歳未満の未就園児

実施場所(予定)

市内の保育所、幼稚園、認定こども園、小規模認可保育事業所等のうち、事業の実施を希望する施設
また、市の3施設(松葉保育園、酒井根保育園、柏市子ども・子育て支援複合施設TeToTe)においても実施を予定

担当課

保育運営課

3 みんなの居場所になれるまち

放課後子ども教室推進事業

事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
		9,293 千円	0 千円	0 千円
				33,332 千円
				42,625 千円

事業目的

全ての子どもが放課後に安全・安心に過ごせる居場所をつくり、遊びや体験活動などを通じて幸せな状態(ウェルビーイング)での成長に寄与することを目指す。

また、事業の拡充に向け、こどもルームと一体的な運営を検討し、こどもルームの過密状態と待機児童解消も図る。

事業内容

①放課後子ども教室【居場所型】 4,189千円

小学校の特別教室などを利用し、地域ボランティアを中心としたゆるやかな見守りのなか、平日放課後に全ての子どもが自分らしく過ごせる安全・安心な居場所を、昨年度に引き続きモデル校として1校実施する。



②放課後子ども教室【補充学習型】 36,270千円

平日の放課後に小学校の余裕教室などを利用して、学習意欲の向上と学習習慣の定着を目的に補充学習を実施する。



③夏休み子ども教室及び放課後子ども教室【体験型】 2,166千円

夏休み期間に、公共施設などを利用して、子どもの知的好奇心を引き出すことを目的に体験学習講座を実施する。

また、平日放課後に、地域と連携して体験型のイベントを実施する。



担当課

アフタースクール課, 生涯学習課

4 地域経済の成長とイノベーションを支えるまち

新産業支援事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			0 千円	0 千円	0 千円
					一般財源
					10,000 千円

事業目的

東京都心部から30キロ圏内、羽田・成田空港からも近いといった交通利便性の高さ、東京大学や国立がん研究センターといった最先端の研究・開発拠点の集積、個性豊かな飲食店が並ぶ柏駅周辺や手賀沼周辺での憩い等居住環境の充実など、様々な点で企業立地に適した本市の優位性を活かし、次代の地域産業を担う新産業が創出される環境を整備

事業内容

新規 企業立地賃料補助制度 10,000千円

多くの自治体で新たな産業用地の確保・整備が課題となる中、賃貸型物件に入居する企業への賃料補助制度を新設することで、新産業の創出に寄与する企業の早期誘致につなげる

<新産業の創出・企業立地における柏市の優位性>



研究・開発拠点が集積する柏の葉エリア



人材確保にもつながる交通利便性の高さ

担当課

産業政策・スタートアップ推進課

4 地域経済の成長とイノベーションを支えるまち

スタートアップ支援事業

事業概要	事業費				35,982 千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	35,982 千円

事業目的

柏の葉地区を中心とした学術研究機関, 産業支援機関の集積を活かし, 市内にスタートアップ企業の集積を促進し, 地域経済の活性化を図る。

事業内容

継続 ①スタートアップ事業化の促進 14,000千円

市内で事業化や製品・サービスの実証実験を行うスタートアップを対象に, 必要な経費の一部を補助

実証実験サポート 4,000千円

市内の社会課題解決に向けた実証実験にチャレンジするスタートアップ企業等に対し, 費用の一部補助などサポート制度を実施



事業化応援 10,000千円

事業化に必要な対象経費の一部を補助する制度を実施

継続 ②インキュベーション施設入居賃料補助制度 10,232千円

市内インキュベーション施設や民間施設に入居するスタートアップを対象に賃料の一部を補助



市内の民間施設に本社又は研究所を移転し, 入居した際の賃料補助を最大3年間実施



東大柏ベンチャープラザ入居企業を対象に, 最大5年間の賃料補助を実施

継続 ③スタートアップ・コンシェルジュ事業 10,000千円

スタートアップに対するワンストップ窓口の開設。スタートアップや, 学術・金融機関などが集う交流イベントの開催



継続 ④創業支援事業 1,750千円

創業を予定しているかた, もしくは創業して間もない経営者への支援を行う団体に対し補助金を交付

担当課

産業政策・スタートアップ推進課

4 地域経済の成長とイノベーションを支えるまち

チャレンジ支援補助金

事業概要	事業費				15,000 千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	15,000 千円

事業目的

物価高騰に苦しむ中小企業等が持続的に成長し、地域経済を支え続けるための経済基盤を築いていくため、事業者等が積極的に取り組む施策や事業に対し支援を講じることで、市内の産業振興の促進を図り、商業・観光資源を活用した地域経済の好循環を実現する。

事業内容

①新商品開発(継続)

柏市ふるさと産品や柏市ふるさと納税返礼品への登録を目的とした
柏市の新たな名産品・特産品となりえる商品開発に係る費用の補助

②販わい創出イベント開催支援(新規)

「手賀沼地域の活性化」「スポーツツーリズム」「タウンツーリズム」による
販わい創出に繋がる各種イベントの運営等に係る事業費用の補助

③ゼロカーボン(継続)

市内事業者の脱炭素化を促進するため、設備の設置等に係る
経費の補助



▲市内飲食店と大学の新商品共同開発の様子



▲手賀沼オータムバルイベントの様子

担当課

商工観光課, ゼロカーボンシティ推進課

5 人々を惹き付けるコアとなるまち

柏駅東口駅前再整備事業

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			465,000 千円	0 千円	535,000 千円
					45,108 千円
					1,045,108 千円

①旧そごう柏店本館の土地取得

柏駅東口駅前には、全国に先駆けて実施された昭和48年の市街地再開発事業により、駅前広場や商業ビルが整備され、本市の中心的な存在としてまちの賑わいをリードし、柏駅周辺の発展をけん引してきた。

この駅前整備から半世紀が経過し、ダブルデッキや建築物の老朽化が進むなかで、個別の建替えが困難な状況にあるなどの課題を抱えている。

このため、市民や来街者にとって「魅力ある都市空間」の構築を目指し、駅前における公共空間の拡充や建替え用地としての活用の検討など、柏駅東口駅前の再整備に向けた取り組みを進めるため、旧そごう柏店本館の土地を取得する。

用地取得費

令和7年度 1,000,000千円
(用地取得費総額 8,600,000千円)

②柏駅東口駅前再整備に向けた検討及び関係者との協議

柏駅東口駅前周辺について、再整備に向けた具体の検討を行うとともに、まちづくりの整備方針や方向性について関係者との協議を実施していく。

委託費等

45,108千円



担当課

中心市街地整備課

5 人々を惹き付けるコアとなるまち

手賀沼及び手賀沼周辺地域活性化事業

事業概要	事業費			
	財源	国・県支出金	地方債	その他
		40,000 千円	0 千円	30,000 千円
				20,478 千円

事業目的

都心部に最も近い天然湖沼であり、市の貴重な地域資源である手賀沼エリアにおいて、貴重な水辺空間及び自然を活かした環境整備や、公民連携による持続可能な仕組みづくりを進めることで、市内外からの交流人口を拡大し、「ひと」と「地域」と「経済」の活性化を図る。

事業内容

手賀沼及び手賀沼周辺地域における魅力を向上し、手賀沼の水辺空間をより多くのかたにとって親しみやすい環境にするため、かわまちづくり計画の策定に向けた取組、道の駅しょうなんを実施主体としたアグリビジネスパーク事業の自走化・収益化のためのコンテンツ磨き上げ及び事業スキームの整理・再構築を実施



特に、中央部エリア、西部エリアにおいては、我孫子市側と比較して接点が少ないため、「手賀沼の水辺空間」の活用により、気軽に水辺空間を楽しむことができる環境整備を重点的に進めていく。



【具体的な事業内容】

①かわまちづくり計画策定支援業務 10,000千円

新規 令和6年度に実施している手賀大橋横(道の駅しょうなん奥)エリアに水辺空間を創出するためのエリアイメージ・プラン作成及び民間事業者へのサウンディング並びに水辺空間の賑わい創出イベントの実証実験の結果を踏まえ、水辺を生かしたまちづくりの制度である国土交通省の「かわまちづくり計画」の策定に向けた調査・検討・協議を行うもの

②手賀沼アグリビジネスパーク事業 9,950千円

- ・農に関する体験プログラム、各拠点活性化事業、地域回遊型イベントの実施
- ・アグリビジネスパーク事業の収益化・自走化に向けた各コンテンツの磨き上げ及び事業スキームの整理・再構築(道の駅しょうなんが持つべき機能への落とし込み)
- ・道の駅集客機能強化のためのイベント・オリジナル商品開発、農業PRのための情報発信事業

③手賀沼西部(北柏ふるさと公園) 70,528千円

- ・北柏ふるさと公園隣接の手賀沼湖畔において、手賀沼周辺の回遊性促進を促すハブ機能(滞在環境)の強化を目的としたデッキ設置に伴う園路を整備
- ・北柏ふるさと公園内の老朽化した園路の更新を実施

担当課

商工観光課・農政課・公園緑地課

5 人々を惹き付けるコアとなるまち

あけぼの山周辺地域振興事業

事業概要	事業費				29,623 千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	29,623 千円

事業目的

あけぼの山公園及びあけぼの山農業公園(以下「本公園」)は、関東三大弁天の一つである布施弁天に隣接し、江戸時代から花見の名所として愛されてきたあけぼの山や、約15万球のチューリップなど季節の花々が植えられる大規模な花畑があり、年間約50万人が来園する花の観光スポットである。

一方で、本公園は、施設の老朽化が進んでいるほか、見所や機能の分散、コンテンツやアクセスの弱さなど、様々な課題も抱えていることから、これらの課題を解決し、公園の更なる魅力向上を目指すことを目的とする。

事業内容

① アクセス検討(継続)

道路整備に関する基礎資料として必要な測量を実施するもの

② 土留め工事

公園内の土留めを更新するもの



担当課

公園緑地課

5 人々を惹き付けるコアとなるまち

コミュニティ交通運行事業

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			0 千円	0 千円	0 千円
					一般財源
					85,450 千円

①「ワニバス」、「カシワニクル」の運行(継続)

②かしわコミュニティバス「ワニバス」の新規路線及び既存路線再編の検討(新規)

地域住民の利便性向上のため、地域の移動実態等を整理・把握し、新規路線及び既存路線再編の検討を実施

③公共交通空白不便地域におけるコミュニティ交通運行補助(継続)

鉄道駅やバス停から離れた地域を対象として、地域主体でコミュニティ交通を導入するにあたり、市として運行費用の一部を補助



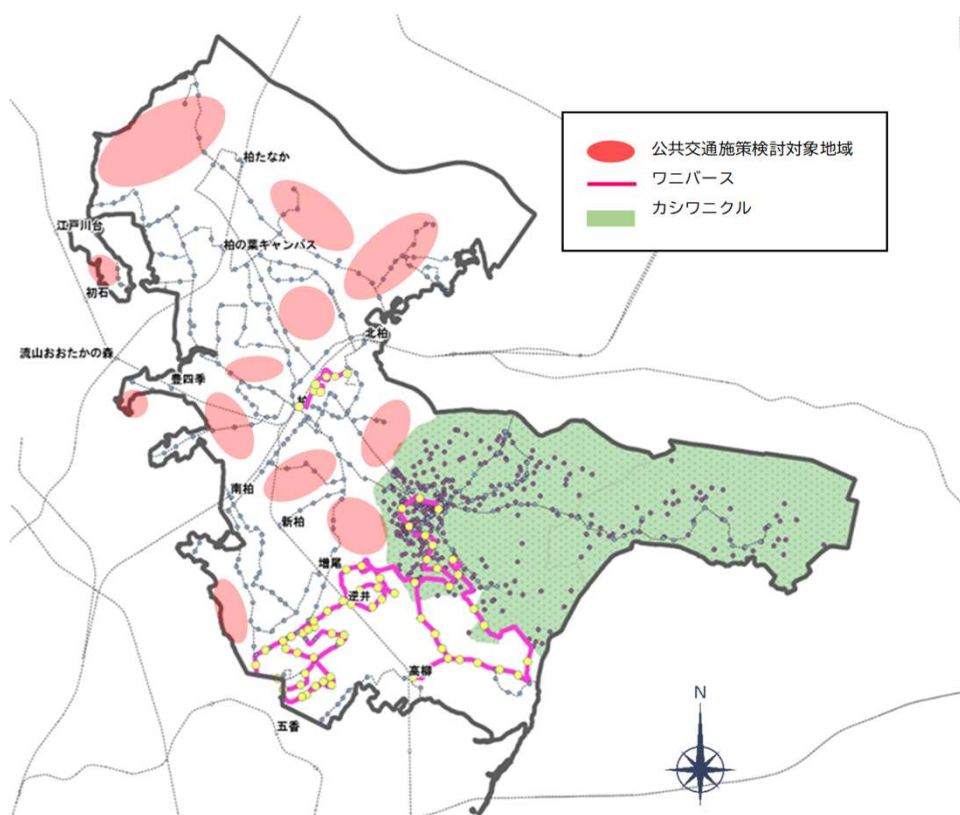
「ワニバス」(市役所ルート)



「ワニバス」(南部ルート)



予約型相乗りタクシー
「カシワニクル」



担当課

交通政策課

6 誰一人取り残さない防災・減災のまち

トイレカー・水循環型手洗いスタンドの導入

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			2,006 千円	40,900 千円	0 千円
					一般財源
					2,456 千円
					45,362 千円

事業目的

本市における災害時のトイレの確保や日本国内で大規模災害が発生した際の被災地支援を想定し、トイレカーを導入する。また、避難所の生活環境改善に資する資機材の導入を図る。

内容

①トイレカーの配備 41,350千円

災害時においても清潔に利用できるトイレを確保することで、市民の健康や尊厳を守り、感染症予防につなげる。また被災地支援への活用も含め、災害対応力の強化を図る。



トイレカーイメージ(4tトラック)



トイレカーイメージ(軽自動車)

②水循環型手洗いスタンドの導入 4,012千円

断水した際にも使用水量を気にせず手洗いができ、感染症予防に寄与する「循環型手洗いスタンド」を導入し、避難所の生活環境改善を図る。



<出典:WOTA(株)ホームページ>

※①については、緊急防災・減災事業債を活用



担当課

防災安全課

6 誰一人取り残さない防災・減災のまち

避難所等における防災資機材等の整備

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			17,250 千円	260,700 千円	0 千円
					141,989 千円

事業目的

避難所における生活用水や飲料水の確保、発災後72時間を想定した防災備蓄品の充足を図る。
また、災害時に非常用電源として活用できる電気自動車を導入する。

内容

①災害用簡易井戸の整備及び耐震性井戸付き貯水装置改修 230,241千円(拡大)

災害時の生活用水の不足解消に向け、主に指定避難所となる市立全小中高等学校等へ災害用簡易井戸を整備。また各コミュニティエリアに整備済の老朽化した耐震性井戸付き貯水装置を改修し、安定した飲料水を確保



災害用簡易井戸

②防災備蓄品の充足 35,289千円

平成30年度に実施した、被害想定調査に基づき算出された目標備蓄数を満たすため、現状備蓄数からの不足分及び期限切れ備蓄品を入替補充



調理不要食

③電動自動車の計画的配備 125,009千円

令和12年度までに一元管理車両の電動車率100%を目指し、計画的に購入



電気自動車

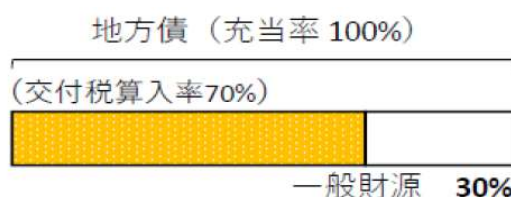
④災害対策用プライベートルームの配備等 29,400千円

災害時における感染症対策や配慮が必要な方のプライバシーを確保するなど、避難所の生活環境改善を目的として、災害対策用プライベートルームを300台購入



災害対策用
プライベートルーム

※①の一部については、緊急防災・減災事業債を活用



担当課

防災安全課・資産管理課

6 誰一人取り残さない防災・減災のまち

感震ブレーカー配布・設置事業

新	事業概要	事業費				8,693 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			0 千円	0 千円	0 千円	8,693 千円

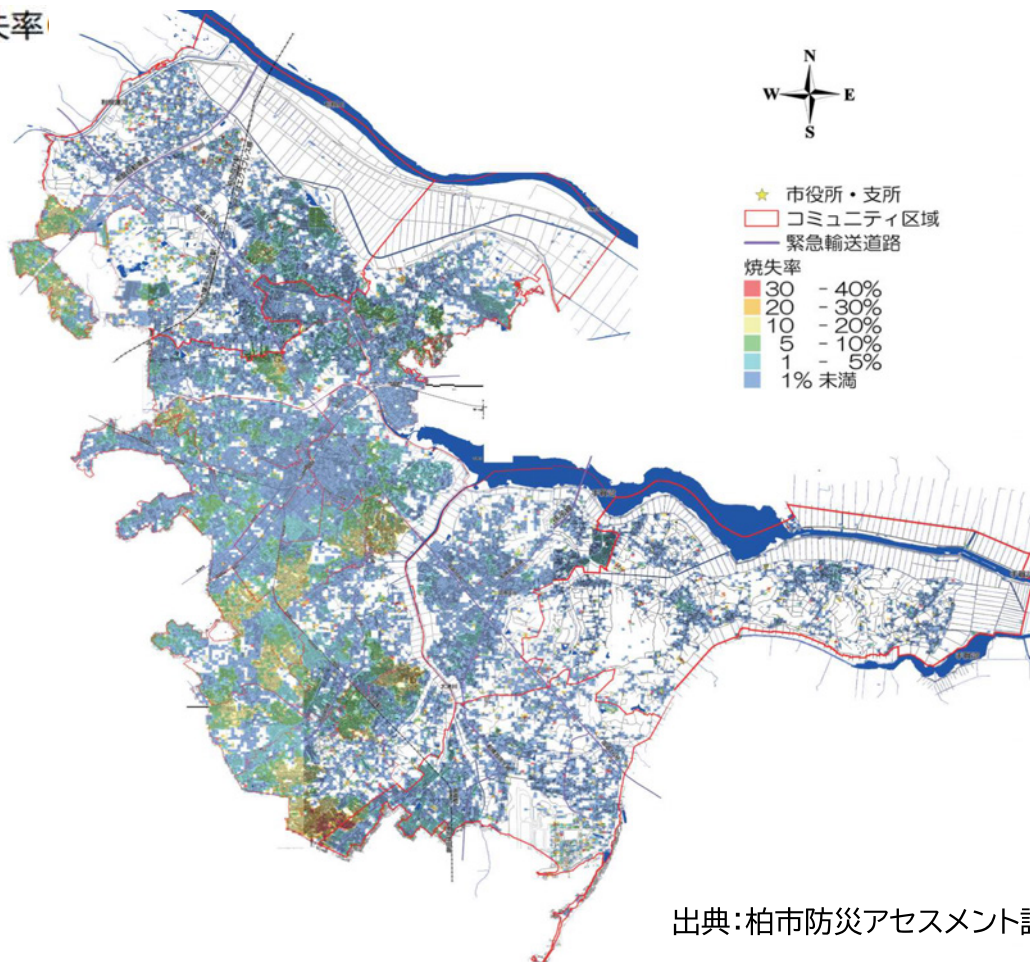
事業目的

近年の大規模地震において、電気に起因する火災が多く発生しており、地震時の電気火災リスクを低減させるため、感震ブレーカーの普及を推進し、電気火災の抑制を図る。

内容

平成30年に想定した柏市防災アセスメント調査で火災における「焼失率の高い地域」かつ「焼失棟数の被害想定が100棟以上の地域」及び柏市耐震改修促進計画の「重点的に耐震化すべき区域」から特に被害が想定される地域に対して、感震ブレーカーを配布・設置し、延焼出火元の抑制を図る。

▼焼失率



出典：柏市防災アセスメント調査報告書

担当課

防災安全課

6 誰一人取り残さない防災・減災のまち

災害用トイレ(マンホールトイレ)整備工事

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			20,000 千円	115,000 千円	0 千円
					一般財源
					0 千円

※下水道事業会計

「発災後72時間」を乗り切るため、避難施設となり、かつ污水管が整備されている市立小中学校に、バリアフリーに対応したマンホールトイレを整備し、自然災害に強い強靱な柏づくりを構築

<令和7年度>

市立中学校5校にマンホールトイレを整備

<令和7年度末時点の整備状況(予定)>

市立小中学校46校

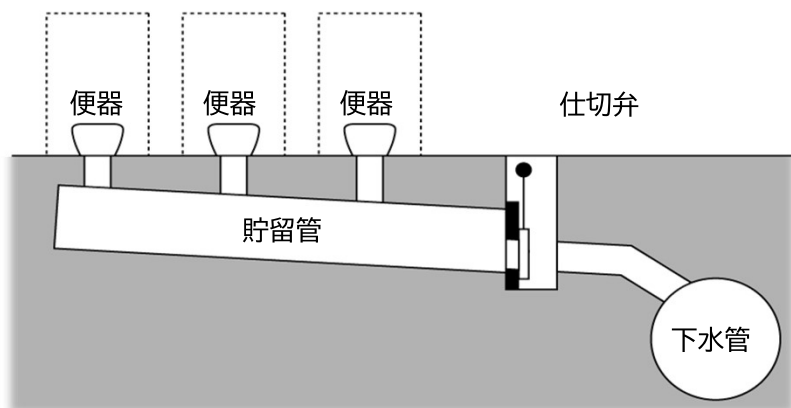
※他事業整備分を含む

(うち市立小学校33校 整備完了)

(うち市立中学校13校)

<令和7年度以降>

污水管が整備されている市立中学校にマンホールトイレを順次整備(10校予定)



※イメージ図

避難所にマンホールトイレを設置することによって、発災後72時間分は貯留管に貯めておいて、下水管が使えることを確認したらプールの水や井戸水を使って下水管へ流すことにより、衛生的に利用することができる。

※イメージ写真

貯水タンクに水を貯められるので、水洗トイレとして利用可能

パネル式の建屋なので、テント式と比べてプライベート空間を確保できる。



担当課

下水道工務課

6 誰一人取り残さない防災・減災のまち

消防団員の処遇改善

拡	事業概要	事業費				80,338 千円
		財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
			0 千円	0 千円	0 千円	80,338 千円

事業目的

地域防災の中核を担う消防団員の処遇改善を図ることを目的とする。

内容

①年報酬の増額

階 級	現 行	令和7年度～	差 額
団 長	126,000	140,000	14,000
副 団 長	87,000	110,000	23,000
方面 隊長	66,500	95,000	28,500
副方面隊長	54,500	85,000	30,500
分 団 長	54,500	78,000	23,500
副 分 団 長	48,000	57,000	9,000
部 長	43,000	48,000	5,000
班 長	38,500	43,000	4,500
団 員	36,500	40,000	3,500



②出勤報酬の増額

出勤区別	活動時間	現 行	令和7年度～	差 額
訓練出勤	4時間以上	3,500	6,000	2,500
	4時間未満		4,000	500
その他の出勤	一 律	2,550	3,200	650



担当課

消防団課

7 気候変動への対応と，“脱炭素社会”に取り組むまち

自治体新電力事業

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			0 千円	0 千円	23,000 千円
					一般財源
					889 千円

事業目的

南北クリーンセンターの廃棄物発電の余剰電力を主要電源として、柏市及び趣旨に賛同する事業者が出資を行い、地域脱炭素の推進、地域の活性化、循環型社会の創設を目的として「新電力会社」を設立する。

事業費

①出資金 23,350千円 ②法人登記関連費用539千円

自治体新電力会社の概要

自治体新電力会社＝自治体＋事業者が共同出資にて設立する電力会社(小売電気事業者)

令和7年度

- ・自治体新電力会社を設立(出資)
- ・小売電気事業の登録申請

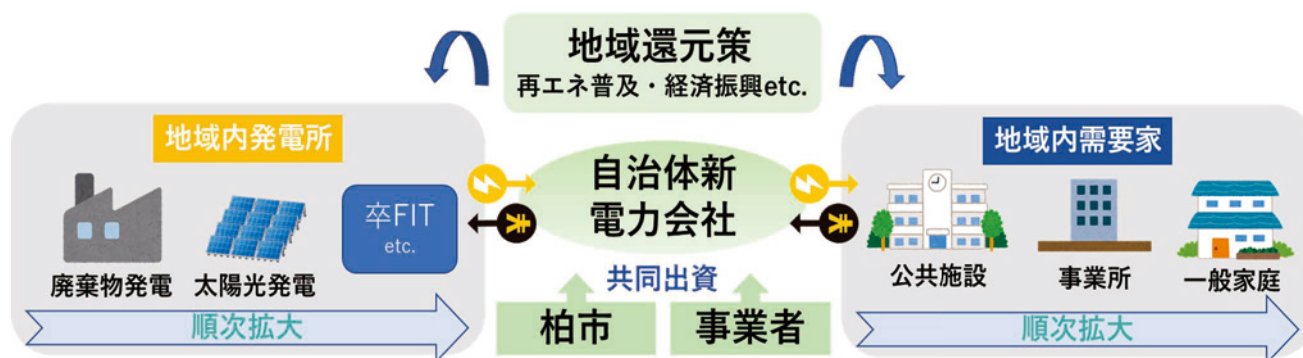


令和8年度～

- ・公共施設約90施設への供給開始
- 順次、供給施設拡大

【柏市の事業モデル】

- ▶南部・北部クリーンセンターの廃棄物発電等を主要電源とする電力会社
- ▶設立当初は、市内公共施設(高圧)90施設へ電力供給予定。順次、供給施設を拡大
- ▶事業収益は、再エネ導入補助などを実施し、地域へ還元
- ▶将来的には市民への電力供給や余剰電力の買取、地域還元策の実施により、自治体新電力会社を中心としたエネルギーと経済の循環型社会の創設を目指していく



担当課

ゼロカーボンシティ推進課

7 気候変動への対応と，“脱炭素社会”に取り組むまち

地球温暖化対策事業

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			62,450 千円	0 千円	0 千円
					一般財源
					46,336 千円
					108,786 千円

地球温暖化対策を進めるため、公共施設の脱炭素化や、補助事業、啓発事業を行う。

公共施設の脱炭素化

① 公共施設のLED照明化 19,612千円

既存の公共施設について、リース方式によりLED照明を設置
(令和6年度設置済み分賃借料を含む。)

【債務負担行為の設定】479,600千円(令和8～19年度)



② 太陽光発電設備の設置 25,677千円

●小中学校17校にリース方式により太陽光発電設備を設置
(令和7年度設置完了予定)

●設置可能な既存公共施設について、リース方式により
太陽光発電設備を設置

【債務負担行為の設定】580,700千円(令和8～20年度)



補助制度

① 柏市ゼロカーボンシティ促進総合補助金 32,450千円

家庭のエコ窓改修や、エネファーム・蓄電池・
V2Hの設置, EV・PHVの導入
マンションへの充電設備の設置を補助

② 太陽光発電設備の設置補助 30,000千円

太陽光発電設備の設置を補助



啓発事業

環境イベントの開催 1,037千円



担当課

ゼロカーボンシティ推進課

7 気候変動への対応と，“脱炭素社会”に取り組むまち

柏市環境基本計画の策定

新	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			0 千円	0 千円	0 千円
					一般財源
					8,000 千円

■ 柏市環境基本計画とは

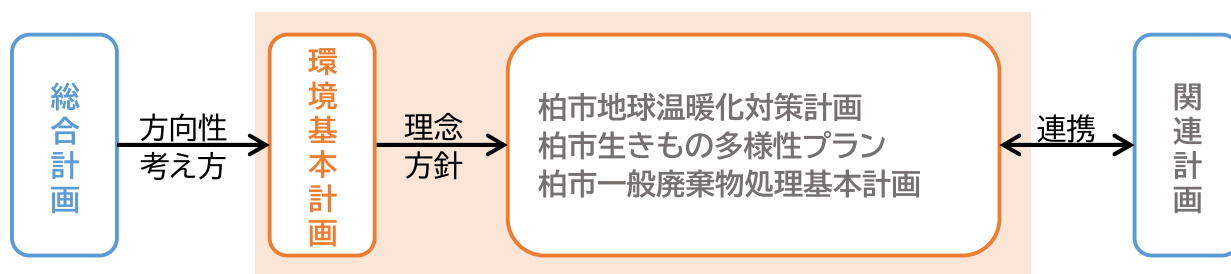
- 1 柏市総合計画を上位計画とした環境分野におけるマスタープラン
- 2 柏市環境基本条例第9条に基づき策定
- 3 計画期間10年 → 現行の計画期間は令和7年度まで

■ 柏市環境基本計画の部門計画

- 1 柏市地球温暖化対策計画 令和6年度改定(令和6～12年)
- 2 柏市生きもの多様性プラン 令和4年度改定(令和4～12年)
- 3 柏市一般廃棄物処理基本計画 令和5年度改定(令和5～14年)

■ 柏市環境基本計画の考え方

- 1 環境基本計画は環境分野の総合計画としての位置付け
各部門別計画は実施計画という位置付け
- 2 柏市として今後10年間に環境分野が目指す将来像を位置付ける
- 3 国の動向や改定された各部門別計画の内容, 社会情勢を反映



■ 国の動向

- ・地球温暖化対策計画(令和3年度改定) 生物多様性国家戦略(令和5年度改定)
- ・各計画の改定を受け, 令和6年度に「第6次環境基本計画」策定

担当課

環境政策課

7 気候変動への対応と，“脱炭素社会”に取り組むまち

北部クリーンセンター長寿命化事業

事業概要

事業費

6,454,285 千円

財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,021,217 千円	3,676,800 千円	0 千円	756,268 千円

目的

施設の老朽化が進む柏市清掃工場(北部クリーンセンター)のごみ焼却施設(築32年)と粗大ごみ処理施設(築46年)について、令和23年度まで安定的に稼働させるため、大規模改修工事を実施

内容

・ごみ焼却施設の改修工事

(受入供給設備, 燃焼設備, 燃焼ガス冷却設備, 排ガス処理設備, 余熱利用設備, 通風設備, 灰出設備, 電気計装設備, 土木・建築設備等)

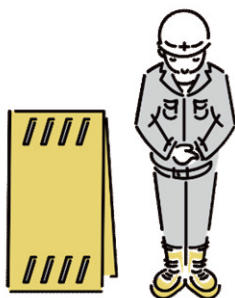
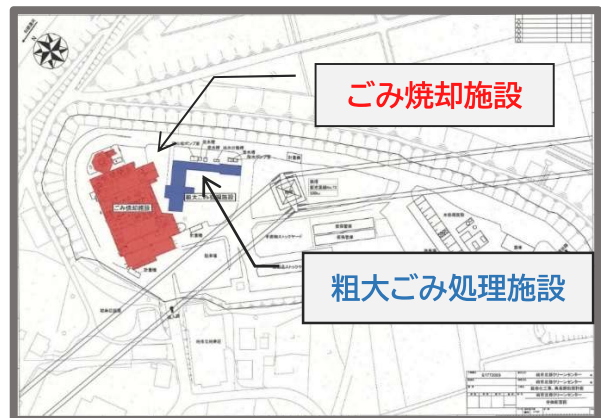
・粗大ごみ処理施設の改修工事

(受入供給設備, 不燃・粗大ごみ処理設備, 雑設備, 建築設備, 電気設備, 計装設備等)

整備スケジュール

・令和6～8年度:長寿命化工事

(継続費総額 14,170,000千円)



担当課

清掃施設課

8 その他

物価高騰対策支援事業(水道料金の基本料金免除・給食費の助成)

事業概要	事業費				722,190 千円
	財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
		675,782 千円	0 千円	0 千円	46,408 千円

※水道事業会計・一般会計

事業概要

物価高騰対策支援として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に、水道料金の基本料金(2か月分)を免除する。また、公立小中学校及び保育園等の給食費値上げ分に対し、その半額分を助成する。

1, 水道料金の基本料金免除

458, 200千円

物価高騰等の社会情勢を踏まえ、本市が供給する水道の使用者の経済負担を軽減するため、一般会計からの補助金を財源として、官公署を除き、水道料金の**基本料金**を1検針分(2か月分)免除します。

■実施時期

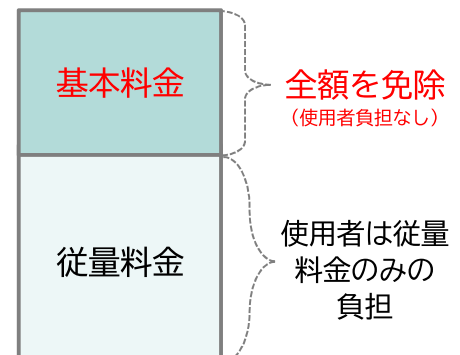
奇数月検針のかた 令和7年5月検針分

偶数月検針のかた 令和7年6月検針分



■事業費の内訳

対象	事業費
基本料金 免除額	454, 000千円
関連事業費	4, 200千円



2, 給食費の助成

263,990千円

令和6年度に改定した公立小中学校及び保育園給食費の値上げ額の半額を助成
また、私立保育園・幼稚園等に対し、公立保育園給食費値上げ額の半額相当を助成

■助成期間

令和7年4月～令和8年3月

■事業費の内訳

対象	施設数	事業費
小・中学校	63校	221,305千円
保育園・幼稚園等	150施設※	42,685千円

※公立・私立の合計施設数



担当課

料金課・学校給食課・学校給食センター・保育運営課・キッズルーム

8 その他

街頭防犯カメラの設置

拡	事業概要	事業費			
		財源	国・県支出金	地方債	その他
			24,750 千円	0 千円	18,000 千円
					一般財源
					16,376 千円
		59,126 千円			

事業目的

市内各所に防犯カメラを設置することで、犯罪に対する抑止力を高め、身近で発生する街頭犯罪を未然防止し、市民が安全で安心して暮らせる地域づくりを推進することを目的とする。

内容

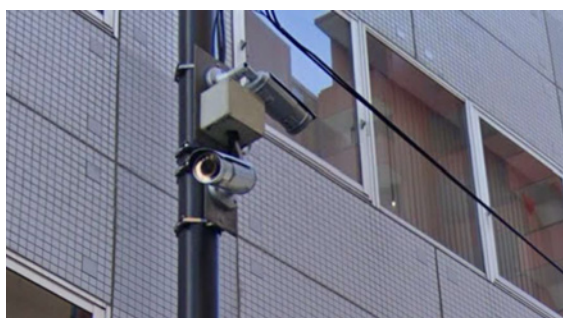
①防犯灯付き防犯カメラを150台設置(拡充)

強盗事件の発生に伴う市民の体感治安の悪化に対応するため、市内各所に防犯灯付き防犯カメラを150台を設置することで、市民が安全で安心して暮らせる地域づくりを推進



②防犯カメラの新規設置, 耐用年数経過に伴う機器の更新(継続)

③町会自治会等が設置する防犯カメラの設置費に対する補助(継続)



▲ネットワーク型の例



▲アナログ型スタンドアロンの例

担当課

防災安全課

8 その他

柏市最終処分場跡地公園整備事業

事業概要

事業費

490,689 千円

財源	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
	220,500 千円	198,400 千円	0 千円	71,789 千円

目的

最終処分場の跡地利用として、多目的広場や遊具広場などを中心とした公園を整備

内容

多目的広場、遊具広場、駐車場(43台)、
駐輪場(53台)、トイレ、照明設備、植栽
※公園面積:7.8ha
(新規整備区域2.6ha, 既存整備区域5.2ha)

整備スケジュール

- ・令和6～8年度整備(造園, 電気)工事
(継続費総額 694,000千円)
- ・令和9年度春供用開始予定



完成イメージ図



担当課

清掃施設課

IV 施策体系別主要事業



IV 施策体系別主要事業

IV 施策体系別主要事業 (1/3)

(単位:千円)

事業名	説明	事業費	担当課
子育て・子育て			
子ども・子育て支援複合施設の運営	柏駅前開設した柏市子ども・子育て支援複合施設「TeToTe」の運営 主な事業費 ・1階 遊びの広場 9,614、乳幼児一時預かり 19,025 ・2階 妊娠子育て相談窓口、すこやかプチルーム 10,964 ・3階 柏駅前送迎保育ステーション 52,982 ・4階 本の広場 9,985※ ・5階 中高生の居場所 18,805※ その他施設管理等 185,972 ※4階、5階については、重点事業P35・36参照	307,347 ※事業費については、重点事業P35・36の4階、5階の事業費を含む	こども政策課 子育て支援課 母子保健課 保育運営課 生涯学習課 図書館
子ども医療費の助成(高校生)	高校生相当年齢の児童に対し、医療費の助成を実施	267,365	こども福祉課
保育園の質と量の確保	私立保育園、認定こども園、小規模保育所の新設事業者に対し補助を実施 また、施設長や若手職員を対象とした研修を実施	338,176	保育運営課
子育て支援アドバイザーの配置	子育てに関する全般的な相談や、各種子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、子育て支援アドバイザーをはぐはぐひろば沼南・柏たなかに配置するほか、市内各所で出張相談を実施。また、相談者の状況や希望に合わせて、関係機関との連絡調整や、支援サービスの情報提供を実施	19,526	子育て支援課
こどもルーム環境向上改修事業	こどもルームの外壁・屋根塗装及び内装改修工事により、学童保育の質の向上を図る(毎年3ルーム程度を対象とし、設計と工事を実施)	53,692	アフタースクール課
光ケ丘小学校こどもルーム新設増築	児童数の推計を基礎とするこどもルーム入所児童数推計をもとに、入所定員を大幅に超過する恐れがある光ケ丘小学校のこどもルームについて新設増築工事を実施	237,319	アフタースクール課
高田小学校こどもルーム改修工事	令和7～9年度に実施する高田小学校の校舎長寿命化改良工事に合わせ、こどもルームの改修工事を実施 継続費総額 102,000	1,000	アフタースクール課
こども食堂等への支援	寄附を受けた食材をこども食堂等へ提供することで活動を支援	7,912	こども福祉課
保育人材の確保	保育所等の人材不足に対応するため、各種補助や合同就職説明会等の支援事業を実施	892,718	保育運営課
医療的ケア児の受入体制整備	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、公立保育園における医療的ケア児の受入体制を整備	24,051	保育運営課
私立保育所等や私立幼稚園への運営費の補助	保育環境の整備及び円滑な保育の実施や幼稚園教育の充実を目的として、私立保育所・認定こども園・小規模保育事業・事業所内保育事業・私立幼稚園の運営費を補助	1,829,710	保育運営課
学校教育			
低学年支援教員の配置	小学校低学年(1・2年生)の児童を支援する低学年支援教員を配置	130,953	指導課
個別支援教員(特別支援)の配置	通常学級で、特別な支援が必要な児童を支援する個別支援教員(特別支援)を配置	75,507	児童生徒課
個別支援教員(生徒指導)の配置	別室登校等の生徒を支援する個別支援教員(生徒指導)を配置	128,537	児童生徒課
日本語指導者の配置	日本語が不自由な児童生徒を支援する指導者を配置	8,052	指導課
不登校支援・いじめ防止体制の充実	いじめ、不登校に対応する会計年度任用職員(5職種)を配置(教育相談員、教育相談心理士、教育支援センター指導員、教育支援センターアドバイザー、スクールソーシャルワーカー)	195,256	児童生徒課
スクールカウンセラーの全校配置	児童生徒の学校での様々な困りごと、悩みごとなどについて相談支援をするスクールカウンセラーを配置	16,113	児童生徒課
地域とともにある学校づくり推進事業	全ての市立小・中学校に、学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして位置付けるとともに、地域学校協働活動を推進	9,622	学校教育課
学校内外の連携による子どもの支援	土日部活動の地域移行を開始 令和5～7年度にかけて団体立ち上げの補助及び困窮世帯への支援を実施	17,000	指導課
柏市学力・学習状況調査	児童の学力・学習状況を把握し、各学校における学習指導及び生徒指導等の改善並びに教育委員会の施策の検証、事業の改善等を実施	18,168	教育研究所
市立学校における生理用品の無償提供	従来どおりの保健室等での提供に加え、非対面(女子トイレ等)による生理用品の無償提供を実施	1,375	学校財務課
教育環境			
学校給食の公会計化	教職員の業務負担軽減及び市民サービスの向上等を図るため、令和7年4月から学校給食費の徴収・管理を市が実施	2,225,838	学校給食課 学校給食センター
小中一貫校の整備	令和7年度は校舎等の実施設計を行うとともに、保護者や地域住民を含む学校関係者に対するきめ細やかな情報発信と丁寧な意見聴取のほか、関係3校の学校運営協議会委員で構成された「地域協議会」での協議を実施	417,812	教育政策課 教育施設課
就学援助の実施	準要保護世帯へのPTA会費援助費、クラブ活動費援助費を継続支給 生活困窮世帯向けに、不要になった制服を無償で提供する制服リユース事業を実施	18,391	学校教育課
第3子の給食費無償化	多子世帯の子育てに対する経済負担を軽減するため、第3子以降の給食費無償化を継続実施	171,630	学校給食課
学校施設(校舎)長寿命化改良事業	①西原小学校校舎長寿命化改良工事(令和4～7年度継続) 継続費総額 2,310,000 ②高田小学校校舎長寿命化改良工事(令和6～9年度継続) 継続費総額 3,565,000 ③光ケ丘小学校校舎長寿命化改良設計委託(令和7・8年度継続) 継続費総額 266,000 ④柏第四中学校校舎長寿命化改良工事(令和5～7年度継続) 継続費総額 2,333,000	316,661	教育施設課
通学路の安全対策	通学路の安全対策工事を実施	14,000	児童生徒課 道路保全課

(単位:千円)

事業名	説明	事業費	担当課
健康づくり			
歯科保健指導事業(妊婦歯科健康診査・フッ化物洗口)	妊婦が安心・安全な出産を迎えられるよう、歯科健康診査を実施。また、むし歯状況の健康格差の縮小のため、幼稚園、保育園、小学校等におけるフッ化物洗口を実施	17,962	母子保健課
かしわフレイル予防ポイント制度事業	健康寿命の延伸を目的とした、フレイル予防や健康づくり活動を推進するため、活動参加者に対しポイントを付与 かしわ健康アプリ『WニFit』に伴う円滑な移行を実施	15,558	地域包括支援課
柏寿荘の改修設計	北部クリーンセンターの長寿化工事に合わせ、老人福祉センター柏寿荘本館の内装改修工事の設計を実施 R7:実施設計 7,600(R8:工事)	7,600	高齢者支援課
(国保会計) プレ特定健康診査	特定健康診査に該当になる前の年度末年齢39歳かたに対して健康診査を受ける機会を提供し、若い年代から年に1回の健康診査受診を習慣化させることにより生活習慣の改善による生活習慣病の予防及び重症化を予防	13,586	健康増進課
(国保会計) IT技術を活用した受診勧奨	IT技術を活用し、レセプト・健診データ分析等に基づき対象者を抽出し、ナッジ理論を活用した対象者の特性に合わせた個別の受診勧奨通知により、効果的に特定健康診査の受診勧奨を実施	12,540	健康増進課
小児インフルエンザ予防接種の費用助成	生後6か月から小学6年生までの小児を対象として、インフルエンザワクチンの予防接種費用の一部助成を実施	51,000	健康増進課
医療・介護			
認知症高齢者グループホームの整備	認知症高齢者グループホームの整備及び開設準備に要する経費の補助を実施	57,402	高齢者支援課
高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施	高齢者の健康寿命の延伸、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の維持向上を図るため、国保データベースシステム等のデータを活用して地域の健康課題の整理・分析を行い、事業計画に基づき「高齢者に対する個別支援」と「通いの場への積極的な関与」を実施	8,970	地域包括支援課 健康増進課
福祉人材の確保	介護人材不足の解消を目的として、関係団体と連携し、合同就職説明会を実施 介護サービスの安定した提供に資することを目的として、介護職員の研修受講料等に対する助成を実施 介護職のキャリアアップの一つであるケアマネの処遇改善を目的として、勤務時間に応じた助成を実施	64,173	高齢者支援課
在宅医療・介護連携推進事業	市民のかたが要介護状態になっても望む暮らしを選択できるよう、在宅医療の提供体制を整備し、在宅医療・介護に携わるさまざまな専門職(多職種)の連携を推進	63,841	地域医療推進課
AYA世代(若年)のがん患者支援	40歳未満の若者のがん患者に対する在宅療養介護に対する助成及びアピアランスケア(ウィッグ等)に対する助成金	11,096	健康政策課
骨髄移植ドナー支援事業	骨髄移植ドナー等の負担軽減のため、ドナー等に対して一定額を助成 ※ドナー:骨髄又は末梢血幹細胞の提供者となった者	1,050	総務企画課
地域福祉			
(介護会計) 認知症早期発見・早期対応	認知症簡易チェックツールを活用し、認知症早期発見の一助に繋げ、重症化予防を行うもの(介護保険事業特別会計)	3,746	地域包括支援課
重層的支援体制整備事業(かしまる)	複雑・複合化した生活課題を抱える世帯への支援を行うに当たり、福祉の総合相談窓口の設置及び課題解決に向けた支援を行う多機関協働事業を実施 また、ラコルタ柏を拠点とした参加支援事業及び地域づくり事業を実施	79,343	福祉政策課
障害者の就労支援・社会参加促進	あ・えーのワークスなどで、社会参加に不安のあるかたや障害の疑いのあるかた、ひきこもりのかたなどを対象に社会参加に関する相談対応や就労体験などを行い、社会参加に対する関心や自立支援の一助を実施。また、チャレンジオフィスでは、就労機会を提供し、技術向上による民間企業等への就労支援を目的に運営	79,956	障害福祉課 人事課
自殺予防対策事業	事前予防を中心とし、普及啓発・相談事業・人材育成・遺族支援などを実施	18,556	福祉政策課
(一般会計・介護会計) 生活支援体制整備事業の推進	地域支えあい推進員の配置や支えあい会議の開催を通して、コミュニティでの支えあい活動の推進を図るとともに、たすけあいサービスや通いの場などの運営費等を支援	68,575	地域包括支援課
地域包括支援センターの運営	高齢者の身近な相談機関として地域包括支援センターを設置 ※相談窓口(沼南ランチ)を含む	615,830	地域包括支援課
(一般会計・介護会計) 認知症対策の推進	「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに配置し、認知症のかたや家族が安心して暮らせる地域づくりを推進 認知症カフェを運営する団体に対する補助の実施、早期診断・早期対応を目的とした認知症初期集中支援を継続して実施	106,914	地域包括支援課
障害者相談支援(機能強化)事業	障害のあるかたの身近な相談先として、24時間365日相談受付可能な地域生活支援拠点等に「地域生活コーディネーター」を配置	92,038	障害福祉課
高齢者等の就労支援	高齢者等の健康寿命延伸のための社会参加・就労の促進と、地域における担い手不足の解消を図ることを目的に、「生涯現役促進協議会」が円滑に活動するための事業費の一部を負担	4,030	健康政策課
地域活動			
多世代が多様な形で地域活動に参加するための環境整備	若い世代も含め、多様な世代が多様な形で地域活動に参加しやすい環境を整備	636	市民活動支援課
若者の職業自立支援事業	職業的自立に向けての専門的相談支援等を実施し、若年無業者等の若者が充実した職業生活を送れるような体制を整備	15,049	産業政策・スタートアップ推進課
ふるさとセンターの整備	地域コミュニティ再生及び自立した地域社会の形成を図ることを目的に、町会や自治会等が実施する諸活動の拠点として、集会施設を整備する場合に、その整備に対し補助	1,513	市民活動支援課
近隣センターの改修	①近隣センターの改修等 148,455 ②増尾近隣センター設計委託 22,000(令和6・7年度継続事業)	170,455	市民活動支援課
市民活動の更なる促進	イベントや団体の活動を広く知らせるポスター展等、様々な手法でマッチングを促す環境づくりを進め、団体同士の連携を促進	5,710	市民活動支援課

IV 施策体系別主要事業

IV 施策体系別主要事業 (2/3)

(単位:千円)

事業名	説明	事業費	担当課
共生社会			
男女共同参画の推進	性別に関係なく、自分らしく活躍できる環境づくりのため、女性の社会参画やジェンダー平等、性の多様性への理解を促進	1,839	共生・交流推進センター
男女共同参画センターの運営	男女共同参画センターの運営や、女性のための相談窓口を設置	6,185	共生・交流推進センター
外国人支援	外国人相談業務や多言語メール配信等を実施	5,054	共生・交流推進センター
生涯学習・文化			
文化財保全事業	市内に残る重要文化財旧吉田家住宅や遺跡から出土した貴重な資料を地域資源として活用するために、適切に修理工事や保存処理を実施	114,406	文化課
柏市立図書館柏の葉サービスカウンターの設置	図書館の空白地域になっている、柏の葉に図書館機能の設置を行う。図書貸出の利便性向上のため、ららぽーと柏の葉の4Fにて予約貸出業務・返却事務等(分館と同様業務)を実施	13,171	図書館
公民館講座事業	市民の主体的なまちづくり活動に向け、生活や地域の課題解決のための学習の場を提供	2,300	中央公民館
文化財保存活用地域計画に基づく活用の推進	計画に位置付けた文化財(地域資源)の研究・保存・活用を、地域住民や関係団体との協働・連携により実施	6,622	文化課
音楽の街かしわの創出	市民が気軽に主体性を持って音楽に触れ、楽しむことができる機会を提供	2,531	文化課
スポーツ			
指導者スキルアップ講習会の開催	スポーツ指導者を育成するため、専門的知識・技能のレベルアップに向けた講習会を実施	1,500	スポーツ課
地域産業			
公設市場再整備及び市場用地活用基本計画策定事業	物流機能の強化や市民に親しまれる市場化推進等の市場活性化に繋がる施設整備の内容・方法を検討。また、市場施設の集約・土地利用の高度化等により創出されたスペースへの市場機能と連携した企業の誘致等、有効な活用方法を検討	18,522	公設市場
手賀沼花火大会の開催	手賀沼花火大会の開催に係る費用を補助	21,000	商工観光課
農業振興			
市内農産物の消費拡大事業	市内農産物の消費拡大と地産地消推進のため、多様な主体と連携し、イベントによるPRや出張授業など各種取組を実施	2,000	農政課
農業生産力の拡大	生産力の向上のため、農業者に対して農業生産施設の整備や省力機械の導入費用の補助等を実施	47,906	農政課
新規就農者や農業後継者等への支援	新規就農者や後継者等の青年就農者等への支援のため、資機材の導入等への補助を実施	25,830	農政課
持続可能な農業の推進	耕作放棄地の解消と、化学農薬・化学肥料の低減を図る環境保全型農業を支援し、拡大を図ることで、持続可能な農業を推進	4,097	農政課
都市整備			
シティプロモーションの強化	市内外に向けて柏市のイメージ構築を図るとともに、市の政策や事業を紹介するプロモーションを実施	54,200	シティプロモーション課
手賀の丘公園魅力向上事業	手賀の丘公園について設置管理制度による民間活力の導入により、一体的な維持管理・利活用などを行い、公園利用の促進や賑わいの創出を志向	3,696	公園緑地課
柏駅周辺地域の公・民・学連携によるまちづくり推進(柏セントラルグランドデザイン)	公・民・学の一員として、各団体と連携して、中心市街地における質の高いアーバンデザインを推進することで、土地利用を誘導し、魅力的なまちづくりを推進	24,500	中心市街地整備課
柏北部地域の公・民・学連携によるまちづくり推進(柏の葉キャンパスタウン構想)	公・民・学の一員として、各団体と連携して、北部地域における質の高いアーバンデザインやスマートシティを推進することで、土地利用を誘導し、魅力的なまちづくりを推進	24,626	北部整備課
柏北部中央地区土地区画整理事業の推進	柏の葉キャンパス駅周辺における土地区画整理事業の推進	568,312	北部整備課
北柏駅周辺まちづくり事業	駅周辺の利便性向上や賑わい創出を目的とした北柏駅南北自由通路の概略詳細設計を実施	158,500	北柏駅周辺整備課
都市公園の整備	都市公園の整備による良好な住環境の創出	130,000	公園緑地課
都市公園の安全衛生対策事業	都市公園の整備及び改修、補修等により、リニューアル化を推進	11,000	公園緑地課
都市公園の遊具更新	公園施設長寿命化計画に基づき、公園遊具等施設の更新に係る調査、設計及び工事を実施	276,902	公園緑地課
既成市街地における施策推進(立地適正化)	良好な都市空間や住環境を維持していくため、様々な課題を抱える既成市街地での施策を推進 ①まちづくり支援 ②カシニワ制度啓発 ③空き家活用補助	9,149	住環境再生課
空き家対策事業	特定空家等の改善を図るため、所有者が死亡した空家の相続調査を実施し、相続人が不在の場合に裁判所へ相続財産精算人の選任の申立を実施	8,540	住宅政策課
高さ制限・用途地域の変更	柏北部中央地区における都市計画決定等に伴う図書の作成	5,896	都市計画課

(単位:千円)

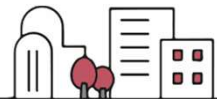
事業名	説明	事業費	担当課
道路・交通			
シルバーチケット実証実験事業	ワニバス(南部ルート)にてシルバーチケット実証実験を実施	2,355	交通政策課
千葉北西連絡道路整備促進の継続	千葉北西連絡道路地元検討会や広報活動, コミュニケーション活動を通して, 整備を促進	114	交通政策課
高柳駅東口駅前広場整備事業	車両の円滑・安全な乗降やバス交通の利用環境向上のため, 駅前広場及びアクセス道路を整備	34,160	道路整備課
都市計画道路の整備	都市計画道路整備に係る土地購入費, 家屋等損失補償, 道路改良工事等	387,158	道路整備課
新市建設計画道路整備	市道01070号線外①道路拡幅事業	10,945	道路整備課
道路改良	道路の老朽化に伴う舗装及び路面排水整備	1,044,853	道路保全課
橋梁の長寿命化	「柏市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく, 橋梁の点検・修繕 香取神社跨線人道橋の補修工事(令和6～8年度継続) 継続費総額 384,000	548,130	道路保全課
初石駅自由通路の整備	東武線初石駅の自由通路整備に係る負担金 (令和4～7年度継続) 継続費総額 388,000 ※R6で終わらない見込みのため, 2月補正にてR7まで延長予定	32,000	交通政策課
交通結節点円滑化推進事業	つくばエクスプレス線柏たなか駅前バス停の上屋整備	5,863	交通政策課
道路交通の円滑化	「柏市都市計画道路等整備プログラム」において改善が必要とされた交差点の改良整備 ①稲荷神社前交差点 33,966 ②リサイクルプラザ付近交差点 27,788	61,754	道路整備課
南部クリーンセンター周辺整備	・南部クリーンセンターの周辺対策として, 隣接町会対策連と交わした協定書に基づき実施する事業	255,510	道路整備課
上下水道・雨水対策			
地域排水整備事業	①増尾雨水貯留池改修工事 32,175 ②金谷堤排水機場改修事業(令和5～7年度継続) 継続費総額 234,000 ③浸水対策に伴う測量等委託, 工事, 土地購入, 賃借料, 備品購入等 199,351	278,326	河川排水課
上大津川河川改修事業	上大津川の拡幅改修工事による橋梁架替工事等	148,552	河川排水課
(下水道会計) 雨水管整備事業	雨水管整備による浸水対策 ①雨水管工事(その1)(令和6～8年度継続)総額 1,650,000 ②北部地域区画整理区域等への雨水管整備	1,390,247	下水道工務課
(下水道会計) 汚水管整備事業	下水道未普及地域(北部地域区画整理区域等)への汚水管整備 ①柏第6処理分区汚水枝線工事(7-4工区)(令和7～8年度継続)総額 270,000 ②北部地域区画整理区域等への汚水管整備	763,736	下水道工務課
(下水道会計) 老朽管の更新・耐震化	①包括的民間委託による下水道管路施設予防保全型維持管理(改築等) ②市直営による下水道管路改築事業	839,336	下水道工務課
(下水道会計) 流域下水道整備	千葉県が運営する終末処理場(手賀沼流域下水道及び江戸川左岸流域下水道)等の整備に関する建設負担金	536,804	経営企画課
(水道会計) 新設管路の整備・拡充	①新設管布設事業 ②北部地域区画整理区域内整備事業	464,082	水道工務課
(水道会計) 老朽管の更新・耐震化	老朽管改良事業(令和3～7年度継続)総額 8,800,000 老朽管改良事業(令和7～9年度継続)総額 4,680,000	2,550,000	水道工務課
(水道会計) 老朽設備の更新	①各水源地設備更新事業(令和6～8年度継続)総額 872,216 ②岩井水源地更新工事実施設計業務委託(令和6・7年度継続)総額 78,990 ③第三水源地No.5,6配水池, 第四水源地第3号配水池内部防水塗装実施設計業務委託 ④第六水源地設備更新工事(令和7～9年度継続)総額 322,320 ⑤各水源地自家発電設備及び受変電設備更新設計委託 (令和7～9年度継続)総額 190,551	565,461	施設管理課
(水道会計) 応急給水体制等の整備	自然災害の頻発化・激甚化に伴い応急給水体制等を整備 給水車(中型)免許教習, 応急給水用・防災用備用品等	49,506	総務課 給排水課 水道工務課
(水道会計) 水源地施設の耐震化	①第五水源地第1号配水池及び受水井更新工事に伴う施工監理業務委託 (令和7～10年度継続)総額 44,000 ②第五水源地第1号配水池及び受水井更新工事 (令和7～10年度継続)総額 1,994,000 ③第三水源地除鉄・除マンガン設備更新工事設計委託 (令和5～7年度継続)総額 46,640	532,840	施設管理課

IV 施策体系別主要事業 (3/3)

(単位:千円)

事業名	説明	事業費	担当課
防災			
建築物の耐震改修促進	建築物の耐震改修促進のため、木造住宅の耐震診断及び改修、マンションの耐震診断、危険コンクリートブロック塀等の除去の実施について、国、県、市で補助	23,616	建築指導課
水害危険区域への安全周知	市民の防災知識啓発及び防災行動力向上を図るために、防災ガイドブック等を作成	7,854	防災安全課
止水板設置工事補助金	集中豪雨等で浸水した道路等から、建築物の内部への浸水被害の軽減を図るため、止水板を設置する工事費用の一部を補助	5,072	河川排水課
個別避難計画の作成	避難行動要支援者の個別避難計画作成(改正災害対策基本法の努力義務)	8,718	福祉政策課
女性特有の課題に対応した防災資機材の配備	女性目線を意識した防災備蓄品の充実	4,471	防災安全課
自主防災組織の活動支援	地域住民活動の核をなす自主防災組織の活動を支援し、自助、共助による災害対応を強化	996	防災安全課
消防・救急			
消防自動車等整備事業	大規模・多様な災害に備え、消防自動車等の更新整備を実施	247,239	警防課
通信指令施設整備	災害時の情報伝達体制の強化 消防救急デジタル無線機の更新、高所カメラシステム賃借	76,179	指揮統制課
消防庁舎維持管理	①富勢分署 空気調和機改修工事 ②光ヶ丘分署 非常用発電機改修工事 ③トイレ・浴室改修工事 ④指令センター 空調設備改修工事設計委託 ⑤沼南消防署及び高柳分署 非常用発電機更新工事設計委託	228,104	企画総務課
生活の安全			
地域の自主的な防犯活動の支援	柏市防犯協会との関係機関・団体との連携を緊密にし、市内の防犯推進体制を強化	4,345	防災安全課
犯罪を起こさせない人づくり(組織づくり)	振り込め詐欺被害防止のため、65歳以上の高齢者を対象に、電話自動録音機を無料取り付け 柏駅周辺を中心に、悪質な客引き行為等を防止する対策を実施	45,842	防災安全課
消費者啓発事業	高齢者や若年者を対象とした消費者トラブルの未然防止の知識・意識向上に向けた啓発事業を実施	2,501	消費生活センター
犯罪被害者の支援	令和6年6月に創設した「柏市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るとともに、犯罪被害者等を見舞うため、犯罪被害者等に対し、見舞金を支給	1,260	防災安全課
自転車乗車用ヘルメット補助金	道路交通法の改正により、自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことを受け、ヘルメット着用の促進と交通事故の被害軽減を図るため、ヘルメット購入に対する補助を実施	8,409	防災安全課
自然との共生			
手賀沼の水質改善	手賀沼及びその流域の総合的な水環境の保全に取り組み、手賀沼の再生と流域住民の良好な生活環境を保全	7,459	環境政策課
有害野生鳥獣防除事業	アライグマやイノシシ等の有害野生鳥獣防除対策に要する委託	13,401	環境政策課
緑地保全事業	森林環境譲与税を活用し、緑地保全等活動団体や里山林等保全活動を支援	4,900	公園緑地課
ナラ枯れ被害対策	ナラ枯れ被害の拡散を防止するため、被害木伐採及び病虫害ガードネット・捕獲シート設置等を実施	24,596	公園緑地課
その他			
人と動物との共生社会実現を目指す取組	・殺処分ゼロを継続、維持するための、恒久的な取組みの検討 ・地域猫の不妊去勢手術への助成 ・ペット防災の観点から、マイクロチップ手術費用を助成し装着率向上を志向	4,470	動物愛護ふれあいセンター
デジタル社会に向けたDX	行政手続のオンライン化や、庁内ネットワークの無線化推進等、デジタル社会の実現に向けた取組を実施	100,006	DX推進課
マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの利便性向上・利活用の拡大が推進される中、マイナンバーカードの利用頻度も高まることが想定されることから、円滑な交付事務の推進を図る	238,123	市民課
ふるさと寄附金事業	歳入確保の取組として、返礼付きの寄附制度を実施	1,029,830	商工観光課
ナイトプール(夜間開放)事業	夏季に開催している市民プールの夜間開放の運営を委託するもの(R7は試行期間)	3,513	スポーツ課

V 予算総括表



VI 一般会計の概要



V 予算総括表

(単位:百万円, %)

会 計 別		7年度	6年度	増減額	増減率
一 般 会 計 (A)		179,536	165,870	13,666	8.2
(借換債を除く)		179,052	164,437	14,615	8.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	36,760	38,926	△ 2,166	△ 5.6
	公 設 市 場 事 業	676	712	△ 36	△ 5.1
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	89	139	△ 50	△ 36.0
	介 護 保 険 事 業	33,522	32,099	1,423	4.4
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,759	1,613	146	9.1
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	0	560	△ 560	皆減
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	40	46	△ 6	△ 13.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,761	7,457	304	4.1
	計 (B)	80,607	81,552	△ 945	△ 1.2
合 計 (A) + (B)		260,143	247,422	12,721	5.1
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	767	549	218	39.7
	水 道 事 業 会 計	13,513	12,726	787	6.2
	下 水 道 事 業 会 計	17,130	17,929	△ 799	△ 4.5
	計 (C)	31,410	31,204	206	0.7
総 計 (A) + (B) + (C)		291,553	278,626	12,927	4.6

(注)増減率は百万円単位の額の増減で算定

VI 一般会計の概要(1/4)

1. 予算規模

* 柏市(一般会計)	1,795億3,600万円	前年度比8.2%増
(借換債を除く実質ベース)	1,790億5,220万円	前年度比8.9%増
* 千葉県(一般会計)	2兆1,041億5,000万円	前年度比0.2%減
* 国家予算(一般会計分)	115兆5,415億円	前年度比2.6%増
* 地方財政計画(通常収支分)	97兆100億円程度	通常収支分の伸び3.6%増程度

(注)千葉県一般会計予算は、3月に知事選挙を控えていることから、「骨格予算」として編成

2. 一般会計当初予算規模の推移

(単位:百万円, %)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
金 額	138,170	141,500	148,470	149,910	165,870	179,536
増減率	2.9	2.4	4.9	1.0	10.6	8.2

VI 一般会計の概要

VI 一般会計の概要(2/4)

3. 歳入

(単位:千円, %)

款	7年度		6年度		増減額 ①－②	増減率
	金額①	構成比	金額②	構成比		
1 市 税	76,549,000	42.6	70,315,000	42.4	6,234,000	8.9
個 人 市 民 税	32,795,000	18.3	29,074,000	17.5	3,721,000	12.8
法 人 市 民 税	4,665,000	2.6	3,524,000	2.1	1,141,000	32.4
固 定 資 産 税	28,169,000	15.7	27,053,000	16.3	1,116,000	4.1
軽 自 動 車 税	718,000	0.4	678,000	0.4	40,000	5.9
市 た ば こ 税	2,739,000	1.5	2,746,000	1.7	△ 7,000	△ 0.3
事 業 所 税	1,555,000	0.8	1,520,000	0.9	35,000	2.3
都 市 計 画 税	5,908,000	3.3	5,720,000	3.5	188,000	3.3
2 地 方 譲 与 税	905,000	0.5	907,000	0.5	△ 2,000	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	50,000	0.0	30,000	0.0	20,000	66.7
4 配 当 割 交 付 金	340,000	0.2	420,000	0.3	△ 80,000	△ 19.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	283,000	0.2	200,000	0.1	83,000	41.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	958,000	0.5	820,000	0.5	138,000	16.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,181,000	6.2	9,582,000	5.8	1,599,000	16.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	211,000	0.1	166,000	0.1	45,000	27.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	145,000	0.1	147,000	0.1	△ 2,000	△ 1.4
11 地 方 特 例 交 付 金	492,000	0.3	2,822,000	1.7	△ 2,330,000	△ 82.6
12 地 方 交 付 税	6,620,000	3.7	5,320,000	3.2	1,300,000	24.4
特 別 交 付 税	320,000	0.2	320,000	0.2	0	0.0
普 通 交 付 税	6,300,000	3.5	5,000,000	3.0	1,300,000	26.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,013,466	0.6	1,158,062	0.7	△ 144,596	△ 12.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,537,641	1.4	2,570,753	1.6	△ 33,112	△ 1.3
16 国 庫 支 出 金	36,738,929	20.5	34,774,688	21.0	1,964,241	5.6
17 県 支 出 金	14,121,161	7.9	11,963,524	7.2	2,157,637	18.0
18 財 産 収 入	185,348	0.1	136,414	0.1	48,934	35.9
19 寄 附 金	713,110	0.4	387,971	0.2	325,139	83.8
20 繰 入 金	9,438,911	5.3	7,649,384	4.6	1,789,527	23.4
21 繰 越 金	500,000	0.3	1,200,000	0.7	△ 700,000	△ 58.3
22 諸 収 入	5,305,934	2.9	3,076,304	1.9	2,229,630	72.5
23 市 債	11,187,500	6.2	12,163,900	7.3	△ 976,400	△ 8.0
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	1,500,000	0.9	△ 1,500,000	皆減
合 計	179,536,000	100.0	165,870,000	100.0	13,666,000	8.2

主な増減内訳

※数値は増減額（令和7年度予算額←令和6年度予算額）を千円単位で示したものです。
（皆増，皆減は（ ）内表記を省略）

分担金及び負担金 …… 保育所等訪問支援給付費負担金 2,462 (4,594←2,132)
(△ 144,596) 保育料 △121,013 (803,186←924,199)

使用料及び手数料 …… 一般廃棄物（ごみ）処理手数料 65,582 (645,556←579,974)
(△ 33,112) こどもルーム保育料 36,539 (508,955←472,416)
戸籍住民基本台帳事務手数料等 △24,271 (129,818←154,089)
保育料 △107,317 (340,761←448,078)

国・県支出金 …… 児童手当（国・県） 2,407,160 (8,859,756←6,452,596)
(4,121,878) 介護給付費・訓練等給付費等負担金（国・県） 721,981 (6,675,754←5,953,773)
子どものための教育・保育給付交付金（国） 868,652 (6,307,452←5,438,800)
循環型社会形成推進交付金（国） 742,448
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（国） 618,017 (1,278,769←660,752)
都市構造再編集中支援事業（国） 488,970 (518,370←29,400)
千葉県公立学校情報機器整備事業費補助金（県） 1,283,300
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） △3,168,351 (786,731←3,955,082)

繰入金 …… 財政調整基金繰入金 2,000,000 (5,000,000←3,000,000)
(1,789,527) 都市整備基金繰入金 510,000 (1,032,000←522,000)
寄附基金繰入金 284,987 (475,616←190,629)
職員退職手当基金繰入金 △469,650
公共施設整備基金繰入金 △537,000 (2,450,000←2,987,000)

諸収入 …… 学校給食費 2,169,426
(2,229,630)

市債 …… 廃棄物処理施設整備事業債 2,548,800 (3,676,800←1,128,000)
(△ 976,400) 道路整備事業債 178,400 (905,900←727,500)
借換債 △949,300 (483,800←1,433,100)
義務教育施設整備事業債 △1,346,100 (2,999,800←4,345,900)
臨時財政対策債 △1,500,000

VI 一般会計の概要

VI 一般会計の概要(3/4)

4. 歳出(1/2)

(2) 経費別内訳

(単位:千円, %)

名 称	7年度		6年度		増減額 ①－②	増減率	主な事業費
	金額①	構成比	金額②	構成比			
1 人 件 費	29,821,126	16.6	28,291,067	17.1	1,530,059	5.4	給料 10,557,562 会計年度任用職員（報酬） 5,023,985 期末勤勉手当（一般職分） 4,451,566
2 物 件 費	35,336,377	19.7	27,918,528	16.8	7,417,849	26.6	GIGAスクール端末備品代 2,205,665 小・中学校給食材料費 2,375,035 個別予防接種委託 1,269,447 清掃工場運転管理委託 1,252,680
3 維持補修費	1,616,543	0.9	1,547,868	0.9	68,675	4.4	道路管理委託 399,492 道路維持補修工事 378,500
4 扶 助 費	53,789,958	29.9	52,283,311	31.5	1,506,647	2.9	《補助》 特定教育・保育施設等負担金 13,263,142 児童手当 9,756,000 生活保護費 9,486,005 介護給付費・訓練等給付費等 9,153,640
補 助 事 業	49,061,696	27.3	47,629,251	28.7	1,432,445	3.0	《単独》 子ども医療扶助 1,898,084 心身障害者（児）福祉手当（市） 856,002 重度心身障害者（児）医療費 648,000
単 独 事 業	4,728,262	2.6	4,654,060	2.8	74,202	1.6	
5 補 助 費 等	14,433,616	8.0	14,023,565	8.5	410,051	2.9	療養給付費負担金 4,019,265 下水道事業会計補助金 1,568,883 環境衛生組合負担金 1,076,646
6 普 通 建 設 事 業 費	21,150,059	11.8	18,658,741	11.3	2,491,318	13.4	《補助》 北部クリーンセンター長寿命化事業 6,371,400 柏駅東口駅前再整備事業用地購入費 1,000,000 （仮称）柏市こども・若者相談センター整備事業 1,024,000
補 助 事 業	11,950,309	6.7	9,278,661	5.6	2,671,648	28.8	《単独》 小学校屋内運動場空調設備設置工事 2,700,000 道路新設・改良事業 1,414,085
単 独 事 業	9,199,750	5.1	9,380,080	5.7	△ 180,330	△ 1.9	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金 568,312
9 公 債 費	9,872,734	5.5	10,690,219	6.4	△ 817,485	△ 7.6	長期借入金元金 9,018,143 長期借入金利子 370,788 借換債元金 483,800
10 積 立 金	1,235,680	0.7	463,256	0.3	772,424	166.7	ふるさと寄附金積立金 702,670 職員退職手当基金元金積立金 441,252
11 投 資 及 び 出 資 金	777,976	0.4	718,763	0.4	59,213	8.2	下水道事業会計出資金 731,117
12 貸 付 金	1,204,101	0.7	1,206,381	0.7	△ 2,280	△ 0.2	中小企業融資資金預託金 1,200,000
13 繰 出 金	9,997,830	5.6	9,768,301	5.9	229,529	2.3	介護保険事業特別会計繰出金 5,278,579 国民健康保険事業特別会計繰出金 2,658,884
15 予 備 費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	
合 計	179,536,000	100.0	165,870,000	100.0	13,666,000	8.2	

主な増減内訳

※数値は増減額（令和7年度予算額←令和6年度予算額）を千円単位で示したものです。
（皆増、皆減は（ ）内表記を省略）

人件費	……	給料 837,008 (10,557,562←9,720,554) 期末手当（一般職分） 518,269 (4,451,566←3,933,297)
物件費	……	GIGAスクール端末備品代 2,205,665 給食材料費 2,375,035 第二清掃工場運営管理委託 231,009 (1,055,169←824,160) 情報機器端末導入支援委託 203,500 青和園解体撤去工事 158,400 学校給食センター調理及び配膳業務委託 139,700
扶助費	……	児童手当 2,451,923 (9,949,582←7,497,659) 特定教育・保育施設等負担金 1,628,841 (13,263,142←11,634,301) 介護給付費・訓練等給付費等 752,840 (9,153,640←8,400,800) 物価高騰対応重点支援給付金 △3,160,000
補助費等	……	水道事業会計補助金 458,200 療養給付費負担金 147,876 (4,019,265←3,871,389) 国勢調査調査員報償金 141,725 (147,044←5,319) 学校給食費助成金 △383,058
普通建設事業費補助	……	北部クリーンセンター長寿命化事業 4,338,400 (6,371,400←2,033,000) 柏駅東口駅前再整備事業用地購入費 1,000,000 （仮称）柏市こども・若者相談センター整備事業 494,000 (1,024,000←530,000) 最終処分場跡地整備事業 333,100 (484,700←151,600) 私立保育所整備費補助金 △1,052,650 (271,094←1,323,744) 田中中学校校舎増築工事 △2,462,956 (200,000←2,662,956)
単独	……	小学校屋内運動場空調設備設置工事 2,700,000 小学校屋内運動場空調設備設計 △136,000 柏市役所本庁舎分室3新築工事 △198,000 総合保健医療福祉施設改修事業 △205,400 (177,300←382,700) 高田近隣センター改修事業 △328,500 柏市立柏高等学校グラウンド改修工事 △370,656 中学校屋内運動場空調設備設置工事 △1,500,000
公債費	……	長期借入金元金 51,813 (9,018,143←8,966,330) 長期借入金利子 80,002 (370,788←290,786) 借換債元金 △949,300 (483,800←1,433,100)
投資及び出資金	……	下水道事業会計出資金 32,959 (731,117←698,158) 自治体新電力出資金 23,350
繰出金	……	介護保険事業特別会計繰出金 203,548 (5,278,579←5,075,031) 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金 200,000 (651,000←451,000) 国民健康保険事業特別会計繰出金 103,507 (2,658,884←2,555,377) 学校給食センター事業特別会計繰出金 △308,000

VI 一般会計の概要

VI 一般会計の概要(4/4)

4. 歳出(2/2)

(1) 目的別内訳

(単位:千円, %)

名 称	7年度		6年度		増減額 ①－②	増減率	主な事業費
	金額①	構成比	金額②	構成比			
1 議 会 費	656,828	0.4	655,830	0.4	998	0.2	議員報酬 254,207
2 総 務 費	11,949,763	6.6	11,369,210	6.9	580,553	5.1	給料 1,951,477 期末勤勉手当（一般職分） 801,612 退職手当 494,701
3 民 生 費	80,799,844	45.0	80,204,766	48.3	595,078	0.7	児童手当 9,801,710 介護給付費・訓練等給付費等 9,153,640 管内私立保育所負担金 7,871,164 介護保険事業特別会計繰出金 5,278,579
4 衛 生 費	23,453,737	13.1	17,440,556	10.5	6,013,181	34.5	北部クリーンセンター長寿命化事業 6,371,400 子ども医療扶助費 1,898,084 清掃工場運転管理委託 1,252,680
5 労 働 費	104,568	0.1	87,861	0.0	16,707	19.0	給料 34,048 シルバー人材センター補助金 18,050 若者の職業自立支援事業委託 15,049
6 農林水産業費	587,246	0.3	601,290	0.4	△ 14,044	△ 2.3	給料 94,437 防災施設ストックマネジメント事業利根Ⅱ期地区負担金 56,916 森林環境譲与税基金積立金 55,000
7 商 工 費	2,906,234	1.6	2,467,233	1.5	439,001	17.8	中小企業融資資金預託金 1,200,000 ふるさと寄附金積立金 702,670
8 土 木 費	14,760,842	8.2	12,876,023	7.8	1,884,819	14.6	下水道事業会計補助金・出資金 2,300,000 柏駅東口駅前再整備事業用地購入費 1,000,000
9 消 防 費	5,612,338	3.1	5,634,543	3.4	△ 22,205	△ 0.4	給料 1,832,428 期末勤勉手当（一般職分） 793,173 地方公務員共済組合負担金 642,143 災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車購入代 165,000
10 教 育 費	28,531,866	15.9	23,542,469	14.2	4,989,397	21.2	小学校屋内運動場空調設備設置工事 2,700,000 給食材料費 2,375,035 GIGAスクール端末備品代 2,205,665
12 公 債 費	9,872,734	5.5	10,690,219	6.4	△ 817,485	△ 7.6	長期借入金元金 9,018,143 長期借入金利子 370,788 借換債元金 483,800
14 予 備 費	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0	
合 計	179,536,000	100.0	165,870,000	100.0	13,666,000	8.2	

VII 特別会計の概要



Ⅶ 特別会計の概要(1/2)

1. 国民健康保険事業

保険給付費, 国民健康保険事業費納付金などの所要経費を計上
 国民健康保険料の料率改定を実施
 予算総額 367億6,000万円
 (令和6年度 389億2,600万円 前年度比5.6%減)

(歳入) (単位:千円, %)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
国民健康保険料(税)	8,273,940	8,077,313	196,627	2.4
国・県支出金	24,684,513	26,677,097	△ 1,992,584	△ 7.5
繰入金	3,696,421	4,087,589	△ 391,168	△ 9.6
その他	105,126	84,001	21,125	25.1
合 計	36,760,000	38,926,000	△ 2,166,000	△ 5.6

(歳出) (単位:千円, %)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
総務費	702,244	699,269	2,975	0.4
保険給付費	24,326,657	26,294,771	△ 1,968,114	△ 7.5
国民健康保険事業費納付金	11,046,779	11,175,849	△ 129,070	△ 1.2
保健事業費	518,252	492,122	26,130	5.3
その他	166,068	263,989	△ 97,921	△ 37.1
合 計	36,760,000	38,926,000	△ 2,166,000	△ 5.6

2. 公設総合地方卸売市場事業

市場の運営経費, 施設整備に係る経費を計上
 予算総額 6億7,600万円
 (令和6年度 7億1,200万円 前年度比5.1%減)

(歳入) (単位:千円, %)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
事業収入	343,414	351,251	△ 7,837	△ 2.2
財産収入	4,906	4,782	124	2.6
繰入金	181,000	180,000	1,000	0.6
繰越金	15,560	11,838	3,722	31.4
諸収入	131,120	164,129	△ 33,009	△ 20.1
合 計	676,000	712,000	△ 36,000	△ 5.1

(歳出) (単位:千円, %)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
事務費	498,209	516,962	△ 18,753	△ 3.6
市場施設整備事業費	26,600	37,600	△ 11,000	△ 29.3
公債費	141,191	147,438	△ 6,247	△ 4.2
予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	676,000	712,000	△ 36,000	△ 5.1

3. 介護老人保健施設事業

介護老人保健施設の元利償還金、事業費を計上
 予算総額 8,900万円
 (令和6年度 1億3,900万円 前年度比36.0%減)

(歳入)		(単位:千円, %)		
区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
分担金及び負担金	5,325	6,384	△ 1,059	△ 16.6
使用料及び手数料	222	222	0	0.0
繰入金	78,000	109,000	△ 31,000	△ 28.4
繰越金	5,452	5,293	159	3.0
諸収入	1	1	0	0.0
市債	0	18,100	△ 18,100	皆減
合 計	89,000	139,000	△ 50,000	△ 36.0

(歳出)		(単位:千円, %)		
区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
介護老人保健施設事業費	7,311	41,786	△ 34,475	△ 82.5
公債費	79,689	95,214	△ 15,525	△ 16.3
予備費	2,000	2,000	0	0.0
合 計	89,000	139,000	△ 50,000	△ 36.0

4. 介護保険事業

保険給付費、地域支援事業費などの所要経費を計上
 予算総額 335億2,200万円
 (令和6年度 320億9,900万円 前年度比4.4%増)

(歳入)		(単位:千円, %)		
区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
介護保険料	7,597,732	7,567,436	30,296	0.4
国・県支出金	11,188,694	10,595,560	593,134	5.6
支払基金交付金	8,650,985	8,259,918	391,067	4.7
繰入金	6,070,163	5,654,795	415,368	7.3
その他	14,426	21,291	△ 6,865	△ 32.2
合 計	33,522,000	32,099,000	1,423,000	4.4

(歳出)		(単位:千円, %)		
区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
総務費	933,131	912,392	20,739	2.3
保険給付費	30,983,108	29,594,342	1,388,766	4.7
地域支援事業費	1,176,029	1,203,878	△ 27,849	△ 2.3
その他	429,732	388,388	41,344	10.6
合 計	33,522,000	32,099,000	1,423,000	4.4

Ⅶ 特別会計の概要(2/2)

5. 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

北柏駅北口土地区画整理事業に要する経費を計上
 予算総額 17億5,900万円
 (令和6年度 16億1,300万円 前年度比9.1%増)

(歳入) (単位:千円, %)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
使用料及び手数料	235	217	18	8.3
国庫支出金	265,950	391,338	△ 125,388	△ 32.0
繰入金	651,000	451,000	200,000	44.3
繰越金	31,915	149,345	△ 117,430	△ 78.6
市債	809,900	621,100	188,800	30.4
合 計	1,759,000	1,613,000	146,000	9.1

(歳出) (単位:千円, %)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
土地区画整理事業費	1,362,640	1,285,208	77,432	6.0
公債費	386,360	317,792	68,568	21.6
予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	1,759,000	1,613,000	146,000	9.1

6. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

母子・父子家庭又は寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童(子ども)の福祉の向上を図るため、各種資金を無利子又は有利子で貸付け
 予算総額 4,000万円
 (令和6年度 4,600万円 前年度比13.0%減)

(歳入) (単位:千円, %)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
繰入金	4,000	4,000	0	0.0
繰越金	19,439	23,881	△ 4,442	△ 18.6
諸収入	16,561	18,119	△ 1,558	△ 8.6
合 計	40,000	46,000	△ 6,000	△ 13.0

(歳出) (単位:千円, %)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
事務費	4,732	4,704	28	0.6
貸付金	18,014	14,472	3,542	24.5
予備費	4,000	4,500	△ 500	△ 11.1
長期借入金元金償還金	12,550	21,351	△ 8,801	△ 41.2
一般会計繰出金	704	973	△ 269	△ 27.6
合 計	40,000	46,000	△ 6,000	△ 13.0

7. 後期高齢者医療事業

千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金などの経費を計上
 予算総額 77億6,100万円
 (令和6年度 74億5,700万円 前年度比4.1%増)

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
後期高齢者医療保険料	6,563,172	6,318,433	244,739	3.9
繰 入 金	1,141,275	1,082,267	59,008	5.5
繰 越 金	41,000	41,000	0	0.0
そ の 他	15,553	15,300	253	1.7
合 計	7,761,000	7,457,000	304,000	4.1

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	伸 率
	金 額	金 額		
総 務 費	184,223	150,103	34,120	22.7
後 期 高 齢 者 医 療 金	7,553,477	7,283,597	269,880	3.7
広 域 連 合 納 付 金				
そ の 他	23,300	23,300	0	0.0
合 計	7,761,000	7,457,000	304,000	4.1

VIII 企業会計の概要



Ⅷ 企業会計の概要(1/3)

1. 病院事業会計

(1) 編成の基本方針

指定管理者である公益財団法人柏市医療公社の管理運営の下、市民の健康保持と増進に寄与するため、地域医療連携の推進と救急医療の充実を図り、地域医療の質の向上に貢献する。

(2) 業務予定量

(単位:床,人)

項 目	7 年 度	6 年 度	増 減
稼働一般病床数	200	200	0
年間入院患者数	58,400	58,400	0
年間外来患者数	147,050	147,050	0
1日当たり入院患者数	160	160	0
1日当たり外来患者数	503.6	501.9	1.7

(3) 当初予算規模の推移

(単位:百万円, %)

年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
予 算 額	611	722	511	549	767
伸 率	3.6	18.2	△ 29.2	7.4	39.7

(注)伸率は百万円単位の額の増減で算定

(4) 収益的収入及び支出

(単位:千円, %)

収 入 区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
病院事業収益	359,758	100.0	385,419	100.0	△ 25,661	△ 6.7
1 医業外収益	359,758	100.0	385,419	100.0	△ 25,661	△ 6.7
支 出 区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
病院事業費用	359,758	100.0	385,419	100.0	△ 25,661	△ 6.7
1 医業費用	348,399	96.8	374,326	97.1	△ 25,927	△ 6.9
2 医業外費用	9,339	2.6	9,945	2.6	△ 606	△ 6.1
3 予備費	2,020	0.6	1,148	0.3	872	76.0
収支差引	0	-	0	-	0	0.0

(5) 資本的収入及び支出

(単位:千円, %)

収 入 区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	321,009	100.0	70,605	100.0	250,404	354.7
1 企業債	300,000	93.5	50,000	70.8	250,000	500.0
2 出資金	21,009	6.5	20,605	29.2	404	2.0
支 出 区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	407,000	100.0	164,000	100.0	243,000	148.2
1 建設改良費	370,000	90.9	128,600	78.4	241,400	187.7
2 企業債償還金	31,515	7.7	30,909	18.9	606	2.0
3 予備費	5,485	1.4	4,491	2.7	994	22.1
収支差引	△ 85,991	-	△ 93,395	-	7,404	7.9

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填

Ⅷ 企業会計の概要(2/3)

2. 水道事業会計

(1) 編成の基本方針

柏市水道事業ビジョンに掲げた「生命(いのち)の水を未来につなぐ柏の水道」を基本理念として、強靱、安全及び持続の3つの基本目標の実現のために、新設管路の整備・拡充、老朽管の更新・耐震化、水源地施設の耐震化及び老朽設備の更新を主要施策として予算を編成

(2) 業務予定量

(単位:戸, m³)

項 目	7 年 度	6 年 度	増 減
給水戸数	203,500	205,100	△ 1,600
年間給水量	41,969,140	41,176,000	793,140
一日平均給水量	114,984	112,811	2,173

(3) 当初予算規模の推移

(単位:百万円, %)

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予 算 額	13,301	11,947	12,656	12,726	13,513
伸 率	△ 7.7	△ 10.2	5.9	0.6	6.2

(注)伸率は百万円単位の額の増減で算定

(4) 収益的収入及び支出

(単位:千円, %)

収 入 区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	9,081,488	100.0	9,006,336	100.0	75,152	0.8
1 営業収益	7,621,217	83.9	8,035,927	89.2	△ 414,710	△ 5.2
2 営業外収益	1,460,261	16.1	970,399	10.8	489,862	50.5
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
支 出 区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業費用	8,350,000	100.0	7,944,000	100.0	406,000	5.1
1 営業費用	8,176,517	97.9	7,762,202	97.7	414,315	5.3
2 営業外費用	88,761	1.1	97,014	1.2	△ 8,253	△ 8.5
3 特別損失	4,640	0.0	4,600	0.1	40	0.9
4 予備費	80,082	1.0	80,184	1.0	△ 102	△ 0.1
収支差引	731,488	—	1,062,336	—	△ 330,848	△ 31.1
収支差引(税抜)	506,188	—	769,973	—	△ 263,785	△ 34.3

(5) 資本的収入及び支出

(単位:千円, %)

収 入 区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	954,000	100.0	832,771	100.0	121,229	14.6
1 工事寄附負担金	345,200	36.2	223,400	26.8	121,800	54.5
2 給水申込納付金	569,987	59.7	576,884	69.3	△ 6,897	△ 1.2
3 他会計負担金	37,741	4.0	31,317	3.8	6,424	20.5
4 補助金	1,062	0.1	1,160	0.1	△ 98	△ 8.4
5 その他の資本的収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
支 出 区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	5,163,000	100.0	4,782,000	100.0	381,000	8.0
1 建設改良費	4,686,821	90.8	4,268,474	89.3	418,347	9.8
2 企業債償還金	324,626	6.3	362,034	7.6	△ 37,408	△ 10.3
3 その他資本的支出	101,062	1.9	101,062	2.1	0	0.0
4 予備費	50,491	1.0	50,430	1.0	61	0.1
収支差引	△ 4,209,000	—	△ 3,949,229	—	△ 259,771	△ 6.6

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに繰越利益剰余金処分額で補填

(6) 主要事業

ア 新設管路の整備・拡充	464,082千円
(ア) 新設管布設事業	
(イ) 北部地域区画整理区域内整備事業	
イ 老朽管の更新・耐震化	2,550,000千円
配水管改良事業（令和3～7年度継続費）・（令和7～9年度継続費）	
ウ 老朽設備の更新	565,461千円
(ア) 各水源地設備更新事業（令和6～8年度継続費）	
(イ) 岩井水源地更新工事実施設計業務委託（令和6～7年度継続費）	
(ウ) 第三水源地No.5,6号配水池, 第四水源地第3号配水池内部防水塗装実施設計業務委託	
(エ) 第六水源地設備更新工事（令和7～9年度継続費）	
(オ) 各水源地自家発電設備及び受変電設備更新設計委託（令和7～9年度継続費）	
エ 水源地施設の耐震化	532,840千円
(ア) 第五水源地の第1号配水池及び受水井更新工事に伴う施工監理業務委託（令和7～10年度継続費）	
(イ) 第五水源地の第1号配水池及び受水井更新工事（令和7～10年度継続費）	
(ウ) 第三水源地除鉄・除マンガン設備更新工事設計委託（令和5～7年度継続費）	
オ 応急給水体制等の整備	49,506千円

3. 下水道事業会計

(1) 編成の基本方針

柏市下水道事業中長期経営計画に掲げた「下水道サービスを将来にわたり安定的に提供する」を経営理念として、快適・環境、安心及び持続の3つの基本方針に沿うよう、雨水管整備、污水管整備、災害用トイレ整備、老朽管の更新・耐震化等を主要施策として予算を編成

(2) 業務予定量

(単位:人, m)

項 目	7 年 度	6 年 度	増 減
水洗化人口	362,900	363,800	△ 900
年間有収水量	39,857,908	39,084,014	773,894
一日平均有収水量	109,200	107,079	2,121

(3) 当初予算規模の推移

(単位:百万円, %)

年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
予 算 額	16,188	16,352	16,560	17,929	17,130
伸 率	△ 1.6	1.0	1.3	8.3	△ 4.5

(注)伸率は百万円単位の額の増減で算定

(4) 収益的収入及び支出

(単位:千円, %)

収 入 区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益	10,783,000	100.0	10,638,000	100.0	145,000	1.4
1 営業収益	7,602,591	70.5	7,505,994	70.6	96,597	1.3
2 営業外収益	3,178,747	29.5	3,130,419	29.4	48,328	1.5
3 特別利益	1,662	0.0	1,587	0.0	75	4.7
支 出 区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	伸 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業費用	10,534,000	100.0	10,375,000	100.0	159,000	1.5
1 営業費用	10,004,646	95.0	9,805,770	94.5	198,876	2.0
2 営業外費用	444,466	4.2	483,750	4.7	△ 39,284	△ 8.1
3 特別損失	3,755	0.0	4,833	0.0	△ 1,078	△ 22.3
4 予備費	81,133	0.8	80,647	0.8	486	0.6
収支差引	249,000	—	263,000	—	△ 14,000	△ 5.3
収支差引(税抜)	103,682	—	116,630	—	△ 12,948	△ 11.1

VIII 企業会計の概要(3/3)

(5) 資本的収入及び支出

(単位:千円, %)

収入区分	7年度		6年度		増減額	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	4,693,000	100.0	5,525,000	100.0	△ 832,000	△ 15.1
1 企業債	3,153,700	67.2	4,008,200	72.5	△ 854,500	△ 21.3
2 他会計出資金	731,117	15.6	698,158	12.6	32,959	4.7
3 補助金	519,808	11.1	704,900	12.8	△ 185,092	△ 26.3
4 負担金	287,965	6.1	113,142	2.1	174,823	154.5
5 長期貸付金償還金	410	0.0	600	0.0	△ 190	△ 31.7
支出区分	7年度		6年度		増減額	伸率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	6,596,000	100.0	7,554,000	100.0	△ 958,000	△ 12.7
1 建設改良費	3,576,729	54.2	3,728,533	49.4	△ 151,804	△ 4.1
2 固定資産購入費	536,804	8.2	474,939	6.3	61,865	13.0
3 企業債償還金	2,429,532	36.8	3,297,865	43.6	△ 868,333	△ 26.3
5 長期貸付金	2,200	0.0	2,200	0.0	0	0.0
6 その他資本的支出	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
7 予備費	50,735	0.8	50,453	0.7	282	0.6
収支差引	△ 1,903,000	-	△ 2,029,000	-	126,000	6.2

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金並びに繰越利益剰余金処分額で補填

(6) 主要事業

ア 雨水管整備事業	1,390,247千円
(ア) 雨水管工事(その1)(令和6~8年度継続費)	
(イ) 北部地域区画整理区域等への雨水管整備	
イ 汚水管整備事業	763,736千円
(ア) 柏第6処理分区汚水枝線工事(7-4工区)(令和7~8年度継続費)	
(イ) 北部地域区画整理区域等への汚水管整備	
ウ 災害用トイレ整備	135,000千円
市内中学校への災害用トイレ整備	
エ 老朽管の更新・耐震化	839,336千円
(ア) 包括的民間委託による下水道管路施設予防保全型維持管理(改築等)	
(イ) 市直営による下水道管路改築事業	
オ 流域下水道整備	536,804千円
手賀沼流域下水道及び江戸川左岸流域下水道に関する整備	

IX 予算関連資料



IX 予算関連資料(1/2)

1. 各種財政指標の推移(普通会計ベース)

(単位:%)

区 分	4年度	5年度	6年度		7年度
	(決算)	(決算)	(当初予算)	(決算見込)	(当初予算)
財 政 力 指 数	0.927	0.913	0.916	0.907	0.899
()内は単年度	(0.920)	(0.911)	(0.918)	(0.889)	(0.898)
経 常 収 支 比 率	89.8	90.6	104.3	102.7	102.5
実 質 公 債 費 比 率	2.0	1.1	1.2	1.4	2.1
将 来 負 担 比 率	-	-	-	-	-
市 債 残 高 比 率	80.4	70.8	85.0	83.6	87.6

(注)財政力指数・実質公債費比率は過去3年間の平均値

2. 市税の推移

(単位:百万円, %)

区 分	5年度	6年度	7年度
当 初 予 算	71,670	70,315	76,549
増 減 率	4.4	△ 1.9	8.9
決 算 額	72,098	72,875	-

(注)令和6年度の決算額は令和7年2月時点での見込額

※人口1人当たりの市税

(単位:人, 円, %)

区 分	5年度	6年度	7年度
人口(1月1日現在)	432,562	434,358	436,463
1人当たり市税	165,687	161,883	175,385
増 減 率	3.8	△ 2.3	8.3

(注)令和2年国勢調査結果の数値を基準としています。

3. 市債(地方債)の推移

(単位:百万円)

区 分	5年度末残高	6年度末残高	7年度		7年度末残高
			借入額	償還額	
一 般 会 計	77,151	85,787	11,188	9,502	87,473
特 別 会 計	5,532	5,988	810	590	6,208
企 業 会 計	31,699	31,526	3,454	2,786	32,194
計	114,382	123,301	15,452	12,878	125,875

(注)各区分残高の十万の値を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(注)令和6・7年度の年度末残高は見込額

4. 基金の推移(運用基金除く)

(単位:百万円)

基 金 名	5年度末残高	6年度末残高	7年度		7年度末残高
			繰入額	積立額	
財 政 調 整 基 金	19,641	15,436	5,000	16	10,452
国民健康保険事業財政調整基金	2,068	1,322	1,037	0	285
職 員 退 職 手 当 基 金	2,078	1,700	0	441	2,141
都 市 整 備 基 金	4,035	5,880	1,032	0	4,848
介護保険事業財政調整基金	3,896	3,087	791	0	2,296
公 共 施 設 整 備 基 金	17,596	16,374	2,450	10	13,934
寄 附 基 金	985	1,472	476	712	1,708
市 民 公 益 活 動 促 進 基 金	30	27	5	2	24
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	44	44	43	55	56
新型コロナウイルス感染症対策 利 子 補 給 基 金 積 立 金	131	65	38	0	27
計	50,505	45,407	10,873	1,236	35,770

(注)各区分残高の十万の値を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(注)令和6・7年度の年度末残高は予算ベースによる見込額

5. 都市計画税・事業所税の使途状況

(単位:百万円, %)

区 分	都市計画税		事業所税	
	充当額	構成比	充当額	構成比
道 路 新 設 ・ 改 良 事 業	-	-	219	14.1
街 路 整 備 事 業	277	4.7	-	-
公 園 整 備 事 業	158	2.7	-	-
下 水 道 事 業	1,484	25.1	-	-
河 川 そ の 他 の 水 路 整 備 事 業	-	-	6	0.4
学校その他の教育文化施設整備事業	-	-	90	5.8
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	-	-	16	1.0
防 災 事 業	-	-	11	0.7
市 街 地 開 発 事 業	659	11.1	-	-
そ の 他 事 業	838	14.2	2	0.1
地 方 債 償 還 額	2,492	42.2	1,211	77.9
計	5,908	100.0	1,555	100.0

6. 地方消費税交付金の使途

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日より10%へ引き上げとなったことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。令和7年度柏市一般会計予算における地方消費税交付金の充当状況は、以下のとおりです。

【歳入】 (単位:百万円)

地方消費税交付金	11,181
(うち社会保障財源分)	6,099

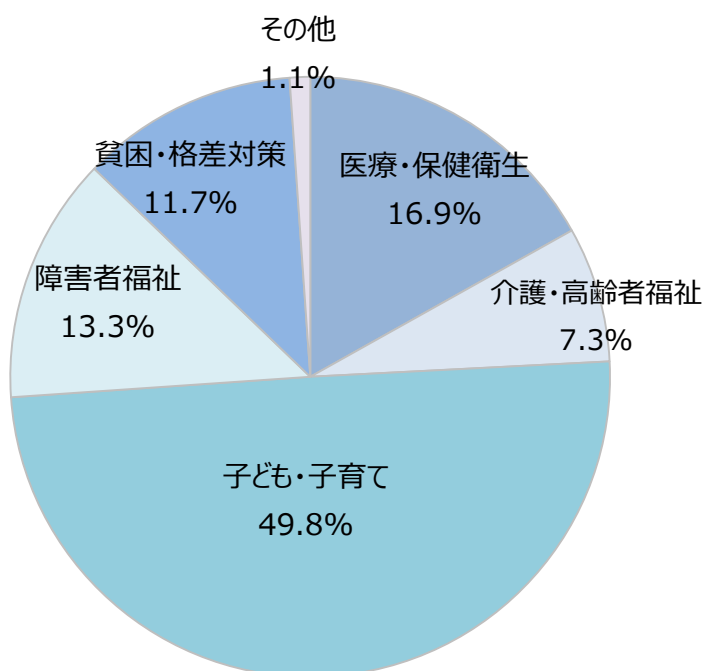
【歳出】 (単位:百万円)

分野	社会保障施策に 要する経費 (※1)	国・県支出金	その他 特定財源	一般財源	うち地方消費税 交付金(※2)
1 医療・保健衛生	14,371	3,667	419	10,285	1,645
2 介護・高齢者福祉	6,216	986	444	4,786	765
3 子ども・子育て	42,397	23,727	3,198	15,472	2,474
4 障害者福祉	11,364	7,004	59	4,301	688
5 貧困・格差対策	9,951	7,355	0	2,596	415
6 その他	921	41	180	700	112
合計	85,220	42,780	4,300	38,140	6,099

※1 事務職員の人件費、一般事務経費、事務費充分に係る特別会計繰出金など、一部経費を除いて計上しています。

※2 地方消費税交付金は、各事業費から特定財源を除いた額で按分して充当しています。

【社会保障施策に要する経費の構成比】



【各分野の主な経費】

医療・保健衛生

- ・療養介護給付費負担金
- ・子ども医療扶助費
- ・個別予防接種委託

介護・高齢者福祉

- ・介護保険事業特別会計繰出金

子ども・子育て

- ・児童手当
- ・私立保育所負担金・補助金
- ・障害児通所支援

障害者福祉

- ・介護給付費・訓練等給付費等

貧困・格差対策

- ・生活保護費

IX 予算関連資料(2/2)

7. 行政改革の主な取組

物価高騰の影響が続く、社会経済状況の先行きは不透明であるため、歳入における新たな財源の確保や歳出の抑制、業務改善に向けた取組を進める必要がある。
これを踏まえ、令和7年度は主に以下の取組を行う。

(1) 歳出抑制や歳入増加・財源確保に向けた取組

- ア 補助金の見直し・適正化(マイナンバーカード再交付手数料補助金、障害福祉サービス施設等改造等補助金)
- イ 公有財産の有効活用による財源確保
 - ・市場施設使用料の増加に向けた取組(公設市場)
- ウ その他の財源の確保
 - ・柏市ふるさと産品のPRイベント(手賀沼オートムバル等)の実施、周知
- エ 市立柏病院の指定管理者に対する政策的医療交付金の見直し
- オ GCF(ガバメントクラウドファンディング)の活用
 - ・手賀沼花火大会開催資金の調達、マイクロチップと地域猫不妊去勢手術の補助金等

(2) 業務改善や職員の働き方改革の取組

- ア デジタル・トランスフォーメーションの積極的な推進とそれに伴う業務改善の実施
 - ・住民の利便性の向上及び行政運営の効率化を目的とした、自治体情報システムの標準化を令和7年度までに完了させるため、データ整備や環境構築、検証作業等を実施
 - ・市民の利便性を向上させるため、原則全ての行政手続のオンライン化を図る。また、対象手続きの拡大を図るとともに、利用率向上のための周知等を強化
 - ・令和5年度から活用開始した生成AIが、より多くの業務で活用され生産性の向上が実現されるように、機能の拡充を図るとともに、活用できる職員を育成
 - ・RPAを導入することで、定型業務の自動化を進め、業務の効率化と職員の負担軽減を目指す。RPAツールを用いた業務自動化の設計をDX推進課が一括して行い、ノウハウの蓄積を図る。
 - ・職員が使用するパソコンの無線化に対応できる庁舎を拡大することで業務効率を向上させるとともに、維持管理コストの削減を図る。
 - ・デジタル技術を活用した業務の改善・改革を推進するため、DX人材の育成方針に基づき、必要な知識やスキルを取得するための専門的な研修を実施
- イ 契約事務及び伝票事務の電子決裁(令和4年度から一部運用を開始)の導入を拡大
- ウ 介護認定審査会・障害支援区分等審査会のペーパーレス化・オンライン会議化
- エ 民間活力・資源の活用
 - ・公立保育園の給食調理業務の民間委託
 - ・水泳授業の民間委託拡大(15校→40校)

(3) 将来負担・健全財政に配慮した政策運営

令和7年度は公共施設の老朽化対策が本格化してきていることや、市民ニーズに応えるための施設整備など大規模な施設整備事業が集中することから、市債残高は増加する見込みとなっている。

このため、交付税措置のある市債を有効活用することで財政負担の平準化と実質的な将来負担額の抑制を図り、市民サービスの向上と持続可能な財政運営の両立を目指す。

【市債(地方債)残高の状況】

(単位:百万円)

区分	令和7年度末 現在高(見込)	令和6年度末 現在高(見込)	現在高の増減
一般会計	87,473	85,787	1,686
特別会計	6,208	5,988	220
企業会計	32,194	31,526	668
合計	125,875	123,301	2,574

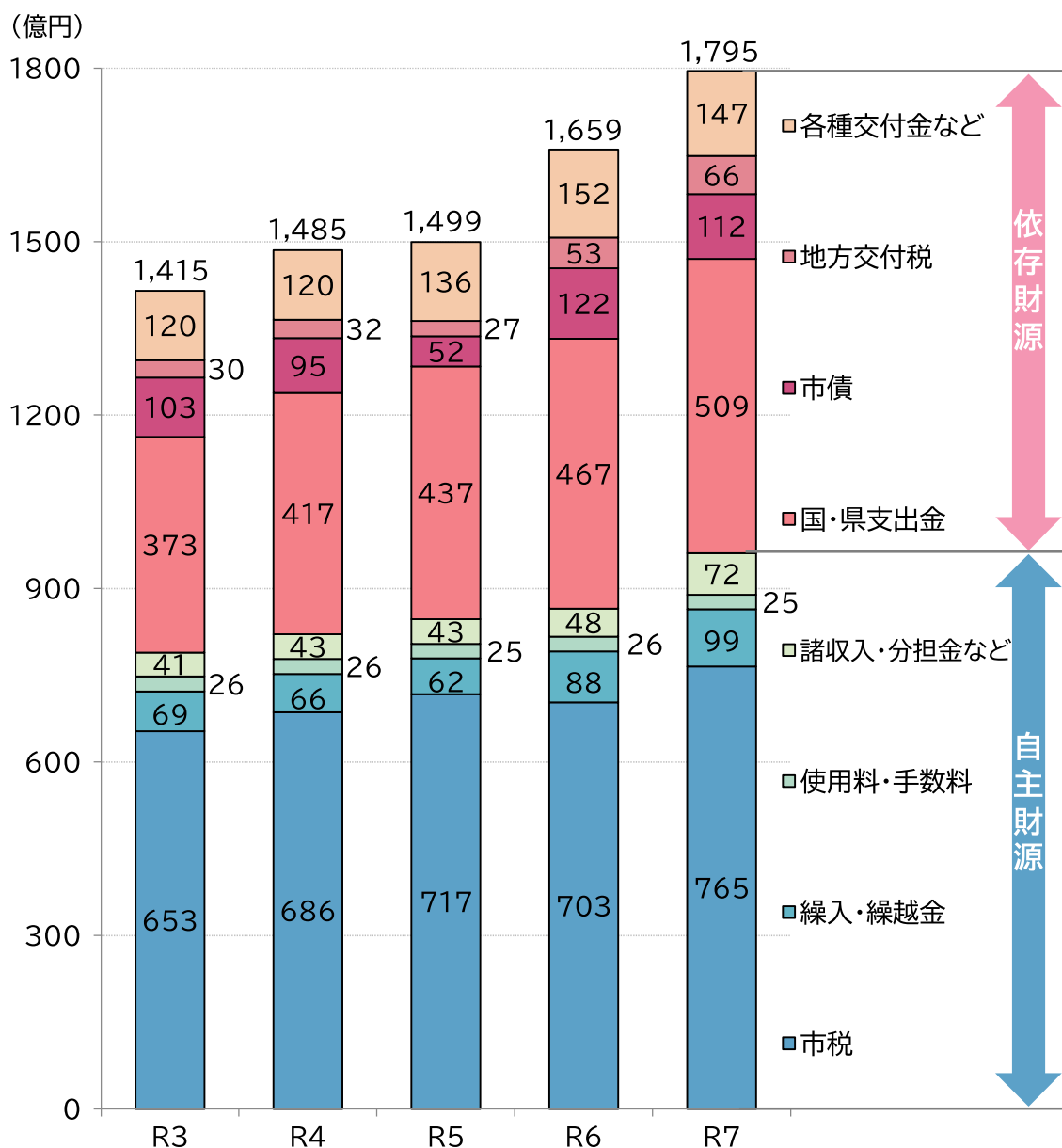
(注)各区分の残高及び金額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

X 予算関連資料(グラフ)



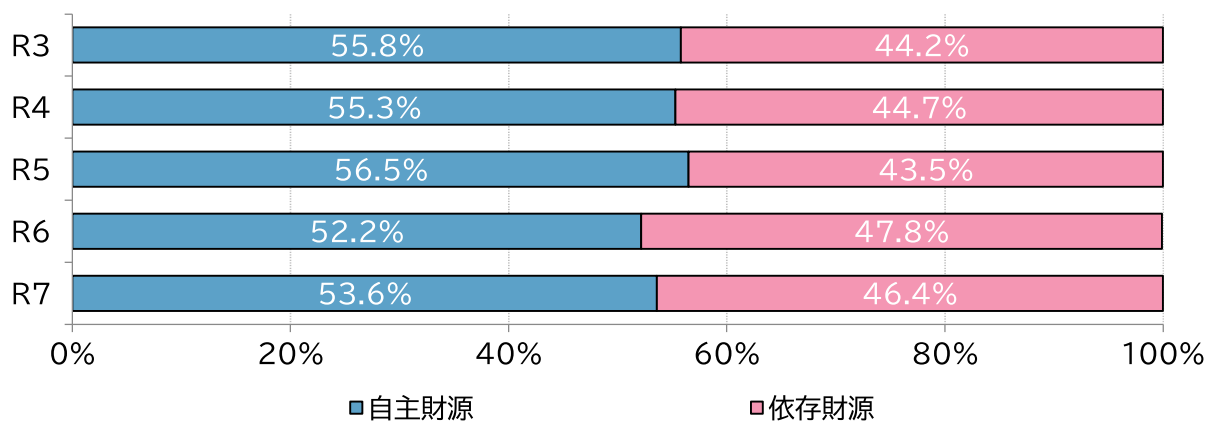
X 予算関連資料(グラフ)(1/2)

■ 一般会計 歳入の推移



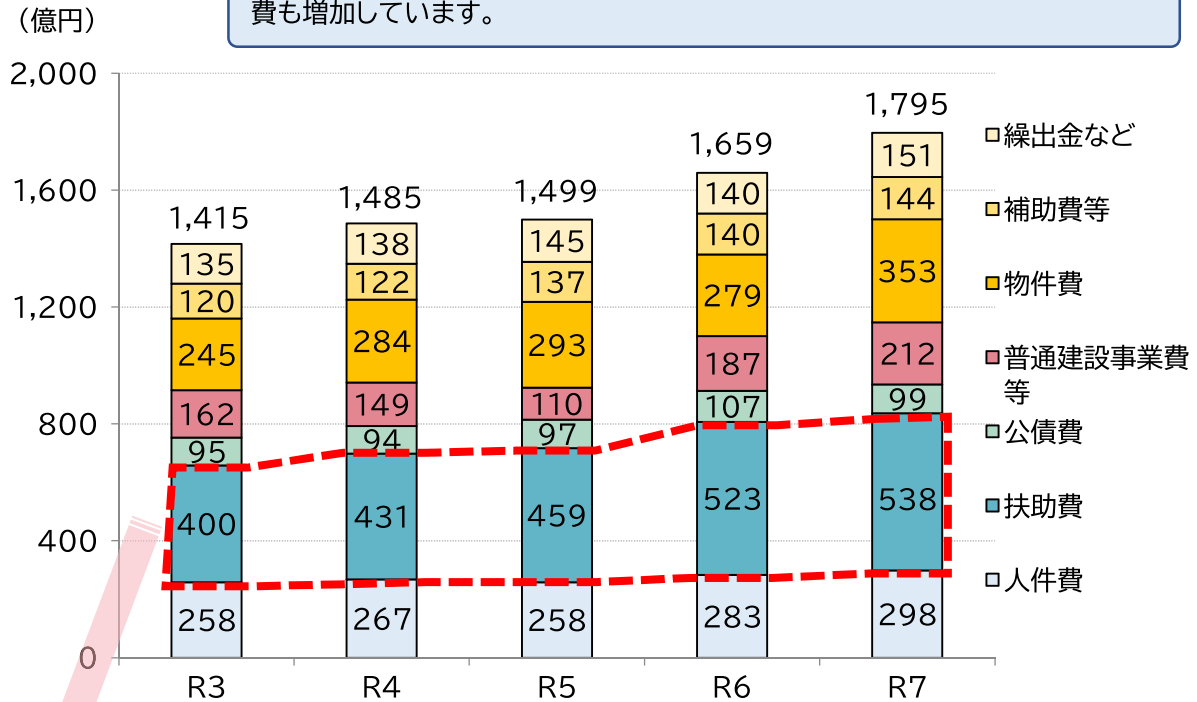
■ 一般会計 財源の推移

市独自の事業を多く行うことができるよう、「自主財源」を増やす施策に取り組めます。



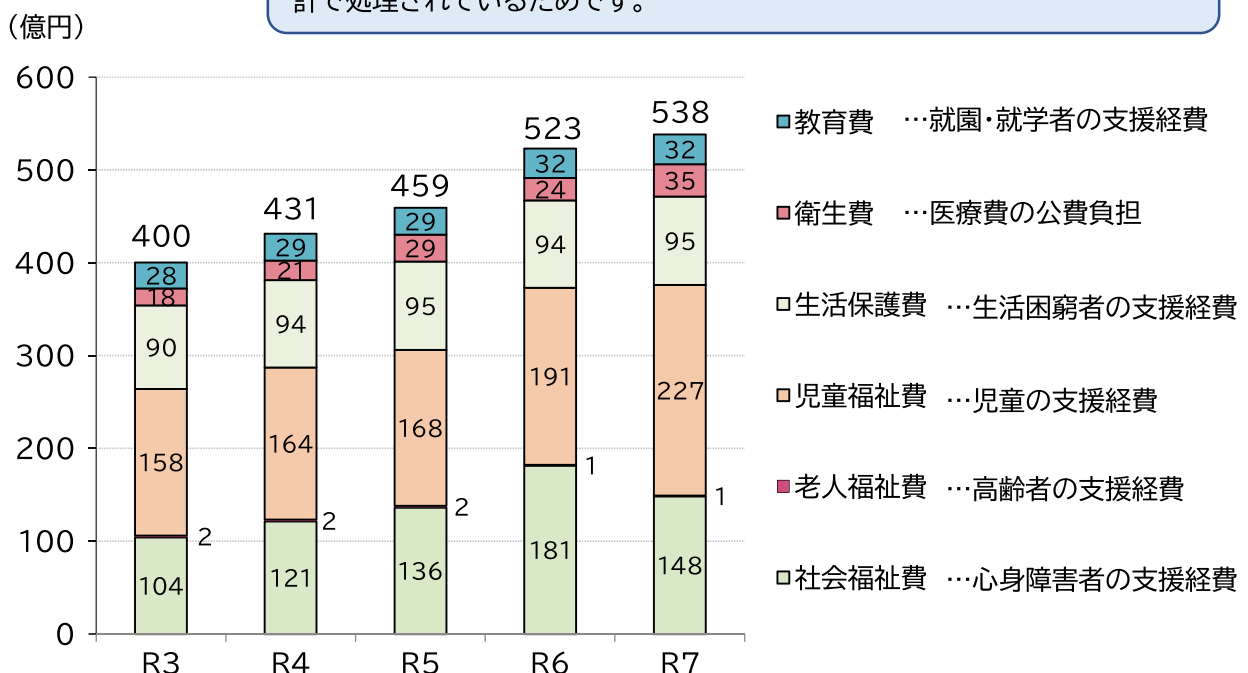
■ 一般会計 歳出の推移

令和6年度の中学校体育館空調設備設置に引き続き、令和7年度は、小学校の体育館に空調設備を設置するほか、清掃施設長寿命化改良工事の中間年にあたり、普通建設事業費等が増えています。また、少子高齢化の進展などにより、扶助費が増加傾向にあることに加え、物価や光熱水費の高騰などにより、物件費も増加しています。



■ 扶助費の内訳

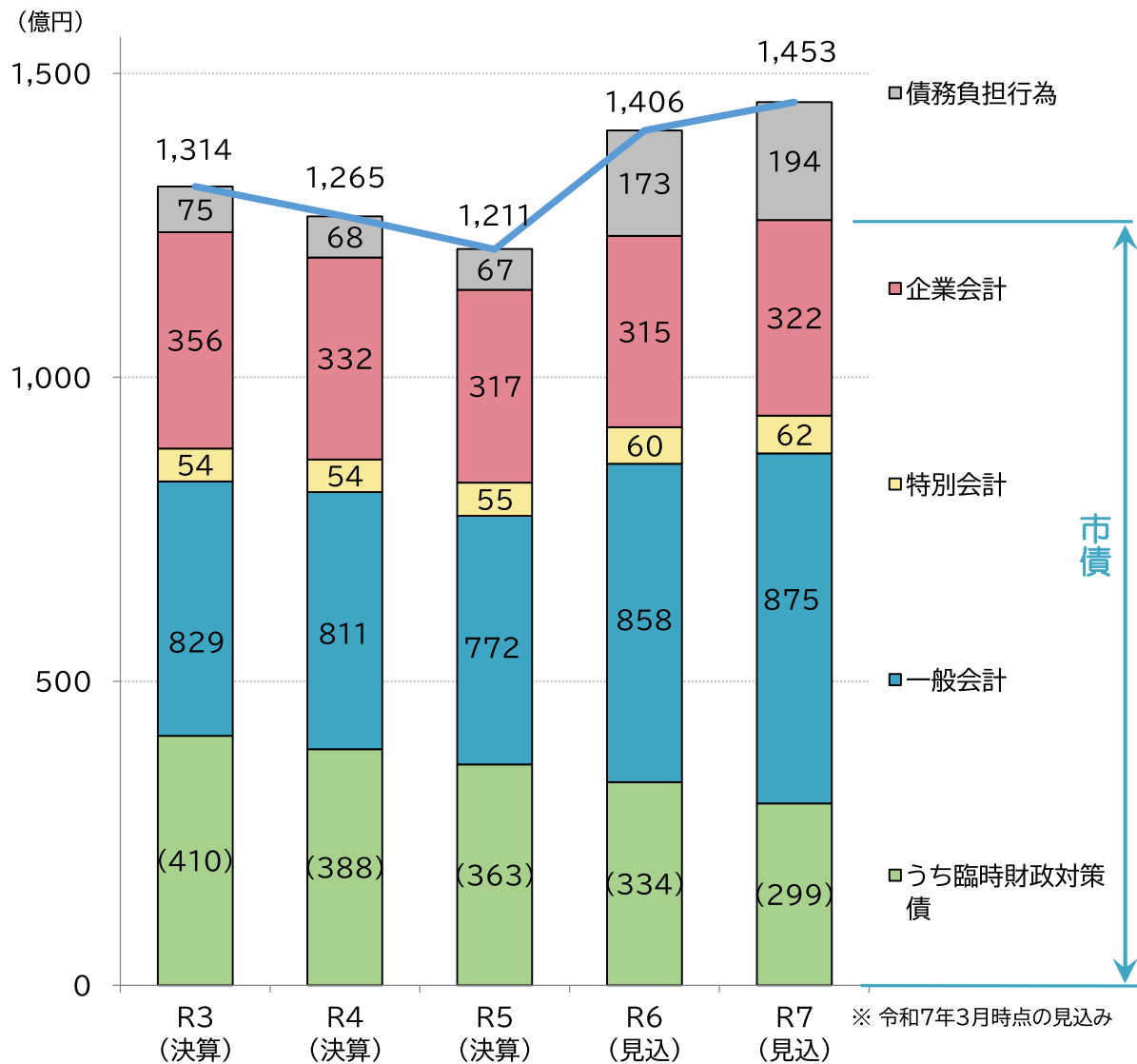
令和6年度に支出した物価高騰対応重点支援給付金の影響により、社会福祉費が約33億円減少。一方で、児童手当制度の改正により、児童福祉費が約36億円増えるなど、全体で約15億円の増となっています。老人福祉費が少ないのは、後期高齢者医療や介護保険などの事業が、別の会計で処理されているためです。



X 予算関連資料(グラフ)(2/2)

■債務残高の推移

市全体の令和7年度末の債務残高は、約1,453億円になる見込みです。そのうち、一般会計・特別会計・企業会計を合わせた市債残高(借金)は約1,259億円、将来の支払いを約束した債務負担行為は約194億円であり、債務残高は前年度と比較して約47億円の増を見込んでいます。



借金をする理由…

市債(借金)には、「毎年の支出を平準化にする役割」と「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」があります。

学校や道路などの公共施設の建設には、一時期に多額のお金が必要になります。これをその年度の収入だけで賄ってしまうと、他の事業ができなくなってしまいます。また、公共施設は現在の市民だけでなく、長期間にわたって将来の市民も利用するものであるため、公平にその費用を負担してもらうという意味から市債を活用しています。

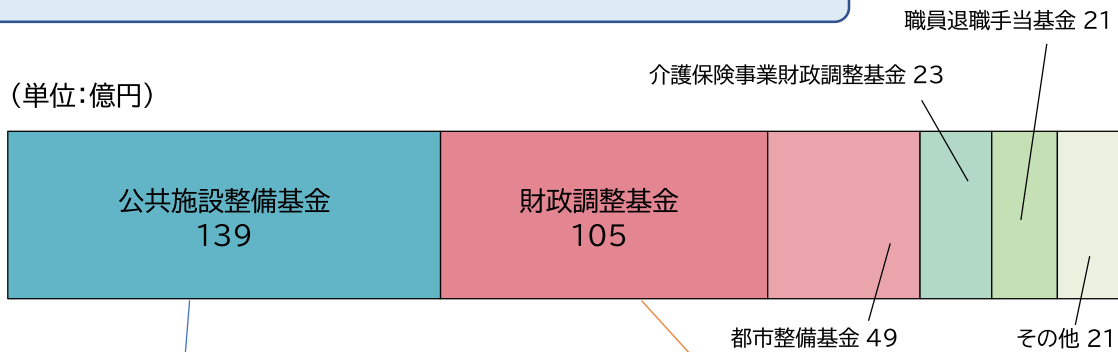
臨時財政対策債とは…

臨時財政対策債は、本来は地方交付税として国から交付されるべきお金を、市が一時的に借金をして立て替えているものです。

借金の返済にあたっては、国から分割してお金が交付される仕組みですが、返済するまでは市の債務として計上されます。

■ 柏市の基金(貯金)残高(令和7年度末見込み)※運用基金は除く

令和7年度末の基金残高は、約358億円になる見込みです。
基金は特定の目的達成や財源不足を補うために設けています。
柏市の歳入・歳出予算には、その取崩しや積立てが含まれています。



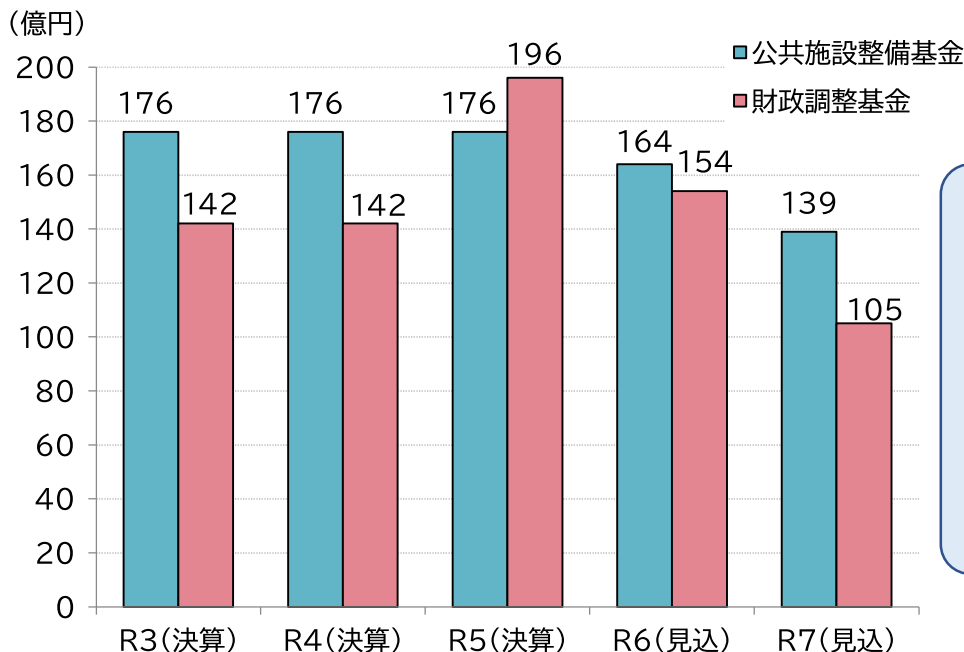
公共施設整備基金とは・・・

公共施設の整備や老朽化による改修, 更新に伴う財政負担に備えるためのものです。

財政調整基金とは・・・

景気の変動や国の制度改革による収入の減少, 災害などの突然の支出に備えるためのものです。

■ 公共施設整備基金・財政調整基金残高の推移



令和7年度末の財政調整基金残高の見込みについて

令和6年度決算時に、一般会計の実質収支の1/2以上の額を積み立てるため、残高(105億円)は増える見込みです。

■ 市民1人当たりの債務と貯金

令和7年度末の見込額を令和7年1月1日現在の常住人口436,463人で割ると・・・

市民1人当たりの債務残高
約 33万3千円

市民1人当たりの基金残高
約 8万2千円

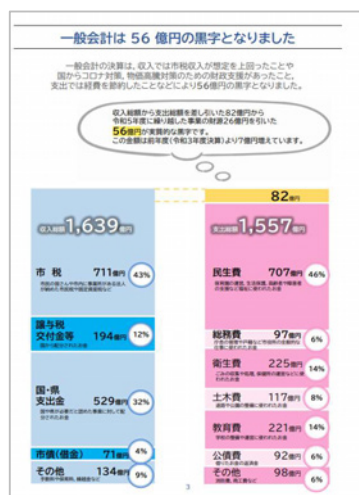
●市公式ホームページでは、次の情報を公表しています。

トップページ → 市政情報 → 行財政 → …

-  予算 → 各年度の予算, 柏市のわかりやすい予算
-  決算 → 決算カード, 決算報告書, 補助金交付状況の公表, 決算概要, 市税の推移, 決算書, どうなっているの柏市の財政
-  財政公表 → 柏市の借金時計, 各年度の財政公表
-  財務書類(財務諸表)
-  柏市土地開発公社の財政状況

■どうなっているの柏市の財政

決算を中心に、柏市の財政状況をわかりやすく解説しています。



2 令和4年度決算を見てみよう

市には3種類のお財布があります

- 一般会計** 福祉、子育て、教育、消防、道路や公園の整備など、市民の暮らしや、まちづくりに必要な様々な行政サービスを行う会計です。市営事業はこの一般会計で営まれています。
- 特別会計** 国庫補助金と特定の収入によって事業を行い、その収支を明確にするために一般会計とは別立てした会計です。国庫補助金の事業など3つの会計があります。
- 企業会計** 民間企業と同じように事業収益によって運営している会計です。病院事業、水道事業、下水道事業の3つの会計があります。

《会計別収支の状況》

区分	3年度	4年度
一般会計	49億円	56億円
特別会計	14億円	12億円
企業会計	26億円	22億円

令和4年度はすべての会計で黒字となりました。
一般会計では、新型コロナウイルス感染症対策、物流施設対策を以てした事業に取り組みましたが、国からの財政支援があったことで、収支への影響は小さくなりました。
また、個人・法人市民税の増徴効果ももたらしたことから、固定資産税・都市計画税の新型コロナウイルス感染症に係る特例措置が終了したことから、市税が増加し、黒字収支が前年度と比較して77億円の増減となりました。
なおこの中には、今後決算により国・県に対して返還するお金が含まれています。

■柏市の借金時計

柏市の借金時計

柏市の市債残高(借金)は

2025年 2月 3日 20時 36分 38秒 現在

1,216 億
4,639 万
3,690 円

4種類の表示ができます。表示したい項目の○をクリックして選択して下さい。

●総会計(一般会計+特別会計+企業会計)

○一般会計

○市民一人あたりの残高(総会計)

○市民一人あたりの残高(一般会計)

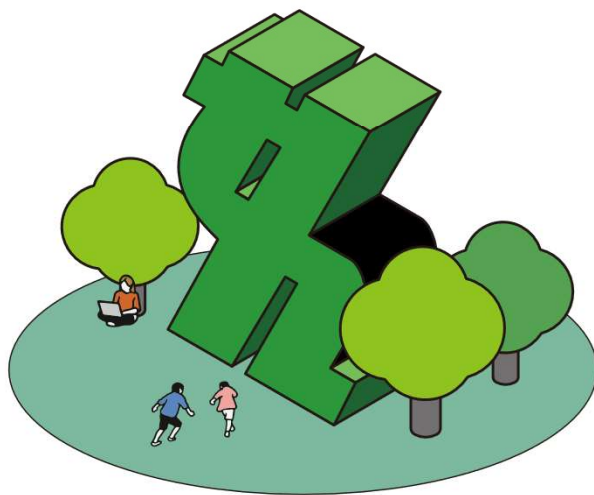
1時間あたり 市債残高は 25 万 2,550 円 動きます。

1秒あたり 市債残高は 70 円 動きます。

● この借金時計は、市債残高の増減(見込)額を時計の形で示したものであり、表示時点での実際の残高とは異なります。

詳しくは市公式ホームページをご覧ください。





令和7年度当初予算案の概要

(令和7年2月発行)

編集・発行 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏5-10-1

電話 04-7167-1120

